２０２６年版

生命保険の動向

一般社団法人
生命保険協会

は　じ　め　に

『生命保険の動向』は、生命保険協会加盟の生命保険会社を対象に、生命保険事業の業績の中から主なものをまとめたものです。

この『生命保険の動向』をご覧いただき、生命保険事業に関する理解を深めていただければ幸いです。

その他、当協会では、従来から業績関係の詳細資料として『生命保険事業概況』を公表しておりますので、併せてご活用ください。

2026 年 11 月

一般社団法人 生 命 保 険 協 会

＊本書の掲載内容については万全を期して作成いたしましたが、その後の修正や誤植を含む場合がございます。その際に生じたいかなる損害に関しても当会は責任を負いかねますので、ご了承ください。

【目　　次】

業績ハイライト ……1

I.　契約動向 ……3
1.　個人向け商品 ……3
(1)　個人保険 ……3
(2)　個人年金保険 ……6
(3)　年換算保険料 ……8
(4)　医療保険・ガン保険 ……9
(5)　男女別・年代別・都道府県別データ ……10
2.　団体向け商品 ……14
(1)　団体保険 ……14
(2)　団体年金保険 ……17

II.　損益の状況 ……18
1.　保険関係損益 ……18
(1)　収入保険料 ……18
(2)　保険金等支払金 ……19
2.　資産運用損益 ……21
3.　事業費 ……23
4.　経常利益および基礎利益 ……23

III. 資産運用状況 ……24
1.　総資産の概要 ……24
2.　有価証券 ……25
3.　貸付金 ……26
4.　有形固定資産（不動産） ……28

IV. 負債および純資産 ……28
1.　負債および純資産 ……28

参考 ……29
営業体制 ……29
生命保険協会加盟会社 ……30

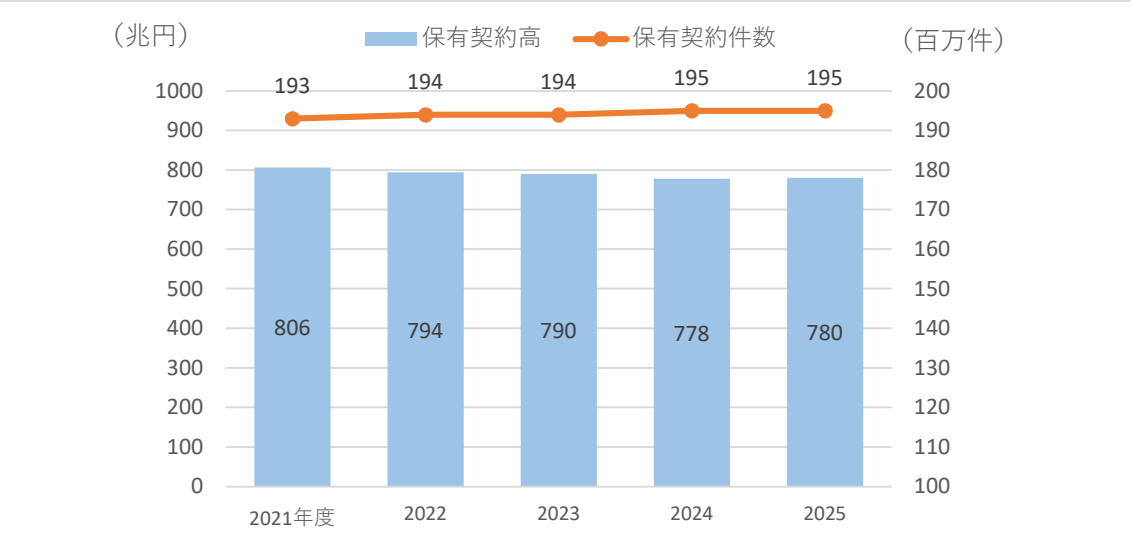
業績ハイライト

～個人保険の契約動向について～

2025 年度末の個人保険の保有契約件数は、1 億 9,581 万件（前年度比 100.3%）となり、18 年連続で増加した。また、2025 年度末の個人保険の保有契約高（死亡保障などの主要保障の金額）は、780 兆 1,639 億円（前年度比 100.2%）と増加した。

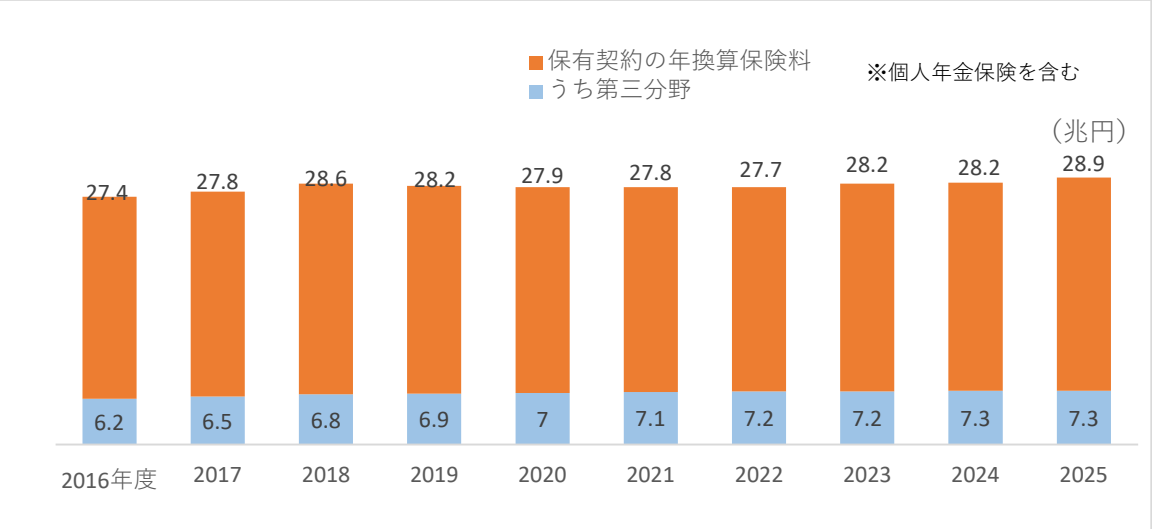
個人保険の新規契約件数（転換後契約を含む）は、1,749 万件（前年度比 99.2%）と前年度より減少したものの、新規契約高（転換による純増加金額を含む）は 56 兆 176 億円（前年度比 104.9%）と、2 年ぶりに増加した。

（参照：3～5 頁）



保有契約の年換算保険料（契約期間中に平均して保険料が支払われると仮定した場合の 1 年間の保険料収入）についてみると、2025 年度末は 28.9 兆円（うち第三分野は 7.3 兆円）となり、3 年連続で増加した。年換算保険料は、医療保険等の契約高（死亡保障金額）が小さく、契約高に表されない商品が多い中、業績を表す指標の一つとして位置づけられる。

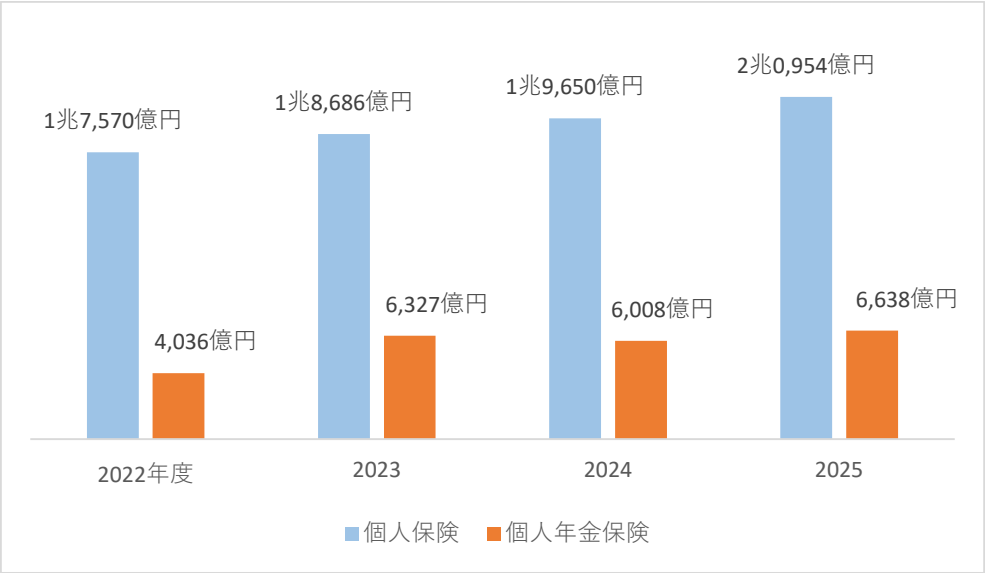
（参照：8 頁）



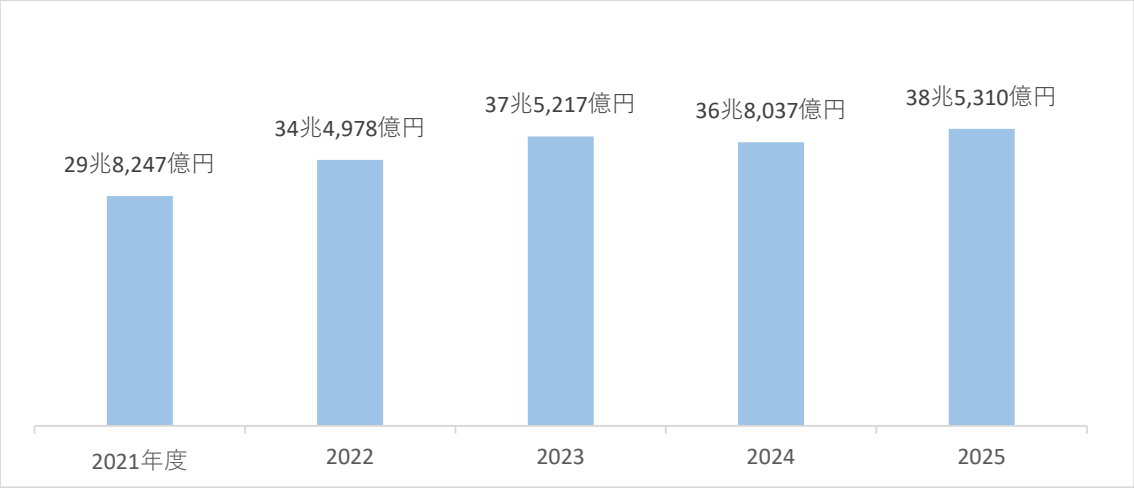
＊第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

～その他のハイライト～

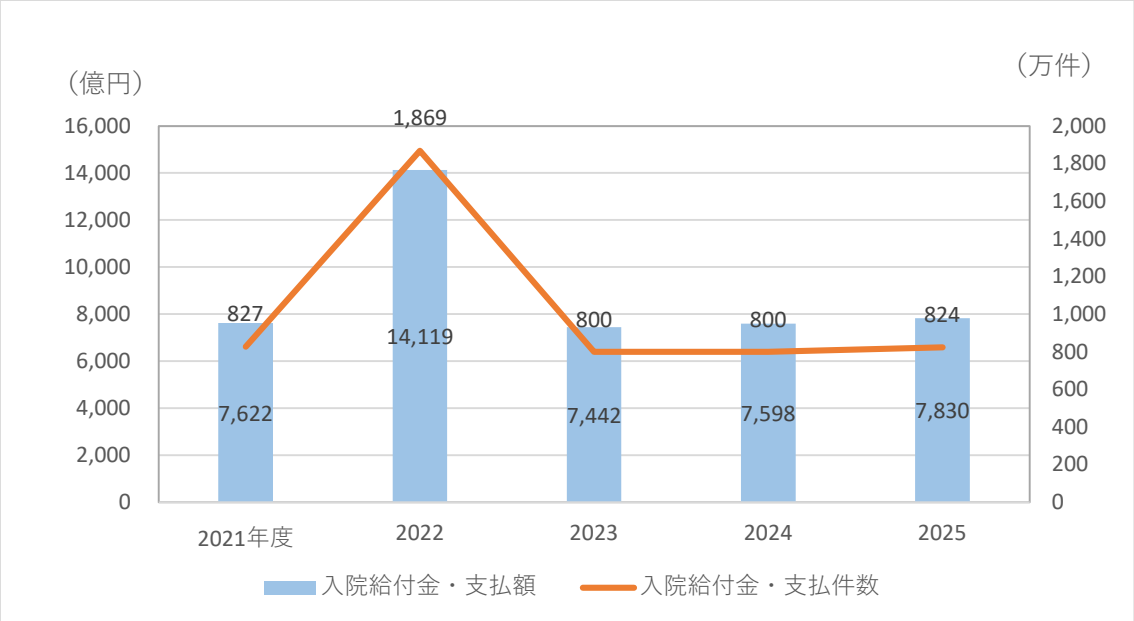
○個人保険・個人年金保険の新規契約の年換算保険料は増加した。（参照：8 頁）



○収入保険料は 38 兆 5,310 億円（前年度比 104.7%）となり、2 年ぶりに増加した。（参照：18 頁）



○入院給付金の支払額と支払件数は、前年度から微増した。（参照：20 頁）



Ⅰ. 契約動向

1. 個人向け商品[1]

(1) 個人保険

○新規契約

個人保険の新規契約件数（契約転換制度による転換後契約の件数を含む）は 1,749 万件（前年度比 99.2%）、新規契約高[2]（転換による純増加金額を含む）は 56 兆 176 億円（同 104.9%）となった。【図表 1】

○新契約

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）は 1,256 万件（前年度比 101.1%）、新契約高（転換による純増加金額を含まない）は 58 兆 9,271 億円（同 103.3%）となった。【図表 1】

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、医療保険（287 万件、構成比 22.8%）が最も多く、次いで終身保険（226 万件、同 18.1%）、ガン保険（192 万件、同 15.3%）、定期保険（132 万件、同 10.5%）、変額保険（98 万件、同 7.8%）の順となっている。【図表 2】

新契約高（転換による純増加金額を含まない）の保険種類別の内訳は、定期保険（23 兆 8,609 億円、構成比 40.5%）が最も多く、次いで終身保険（14 兆 5,736 億円、同 24.7%）、変額保険（11 兆 8,184 億円、同 20.1%）、養老保険（1 兆 6,724 億円、同 2.8%）、利率変動型積立終身保険（2,974 億円、同 0.5%）の順となっている。【図表 3】

○保有契約

個人保険の保有契約件数は 1 億 9,581 万件（前年度比 100.3%）、保有契約高は 780 兆 1,639 億円（同 100.2%）となった。【図表 1】

保有契約件数は 18 年連続で増加している。保有契約高は、9 年ぶりに増加となった。

保有契約件数の保険種類別の内訳は、医療保険（4,600 万件、構成比 23.5%）が最も多く、次いで終身保険（3,865 万件、同 19.7%）、定期保険（2,625 万件、同 13.4%）、ガン保険（2,543 万件、同 13.0%）、養老保険（675 万件、同 3.5%）の順となっている。【図表 4】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定期保険（295 兆 9,724 億円、構成比 37.9%）が最も多く、次いで終身保険（224 兆 4,813 億円、同 28.8%）、変額保険（56 兆 6,265 億円、同 7.3%）、養老保険（25 兆 5,056 億円、同 3.3%）、定期付終身保険（25 兆 144 億円、同 3.2%）の順となっている。【図表 5】

○解約・失効

個人保険の解約・失効高[3]は 43 兆 6,731 億円（前年度比 99.3%）、解約・失効率[4]は 5.6%（前年度と同水準）となった。【図表 6】

---

[1] 法人が契約者となり、法人の経営者等を被保険者とする個人保険および個人年金保険（いわゆる経営者保険）も、個人保険、個人年金保険の契約成績に含まれる。

[2] 死亡保障などの主要保障の金額。

[3] 解約・失効高＝解約＋失効

[4] 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100(%)

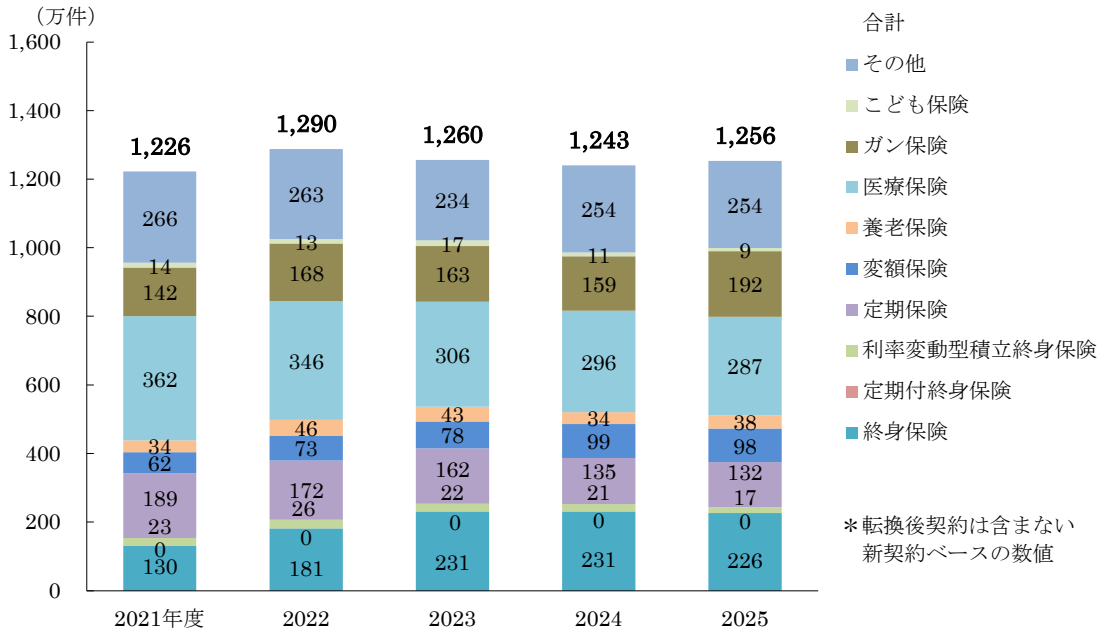
図表１　個人保険の新規契約・新契約・保有契約

（万件、%、億円）

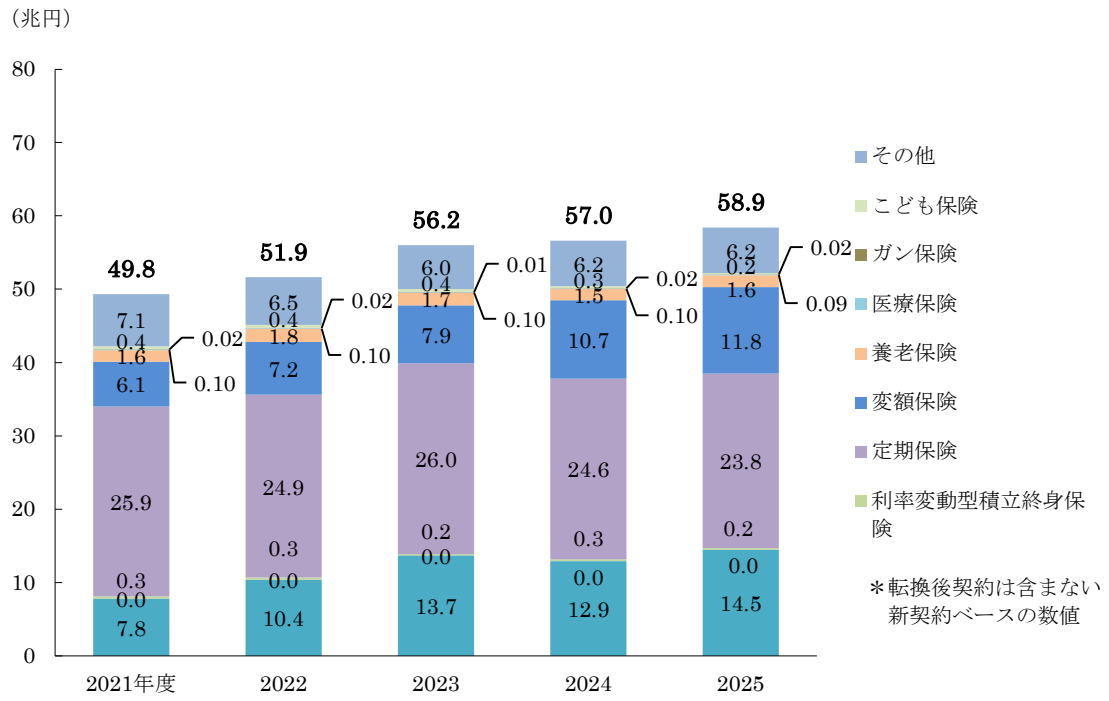
	新規契約				新契約				保有契約			
	件　数		金額（契約高）		件　数		金額（契約高）		件　数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2021年度	1,887	110.8	464,807	105.3	1,226	108.0	498,996	106.4	19,301	101.5	8,068,784	98.9
2022	1,832	97.1	502,310	108.1	1,290	105.3	519,996	104.2	19,458	100.8	7,945,195	98.5
2023	1,719	93.8	539,540	107.4	1,260	97.6	562,524	108.2	19,494	100.2	7,907,887	99.5
2024	1,762	102.5	534,142	99.0	1,243	98.7	570,639	101.4	19,530	100.2	7,789,902	98.5
2025	1,749	99.2	560,176	104.9	1,256	101.1	589,271	103.3	19,581	100.3	7,801,639	100.2

＊新規契約…件数には転換後契約の件数を含み、金額には転換による純増加金額を含む。

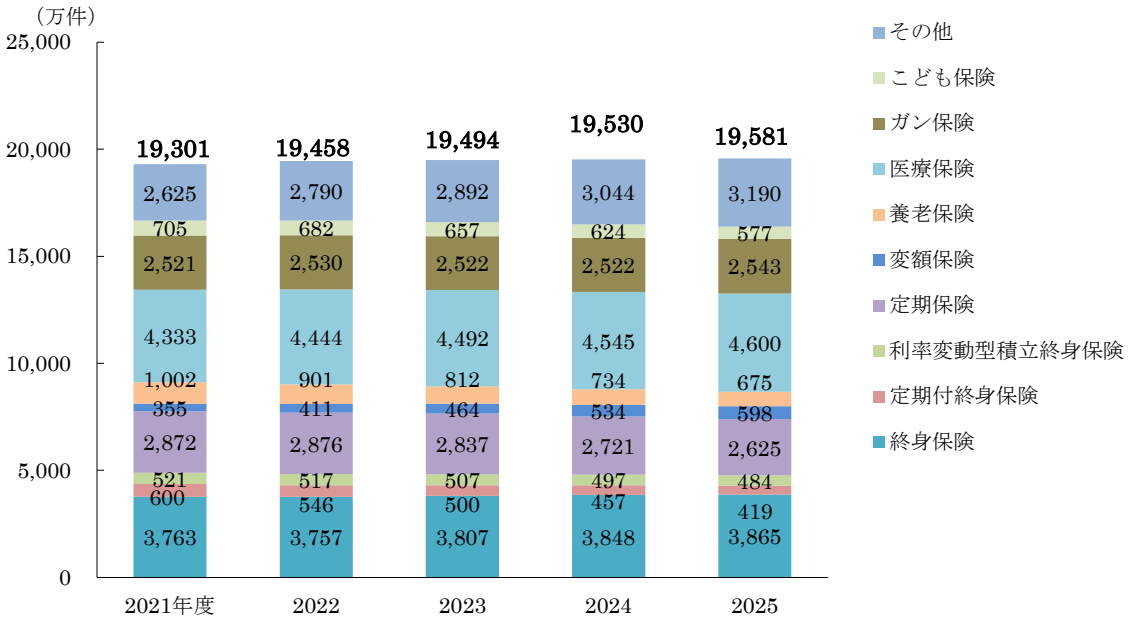
図表２　個人保険の種類別新契約件数の推移



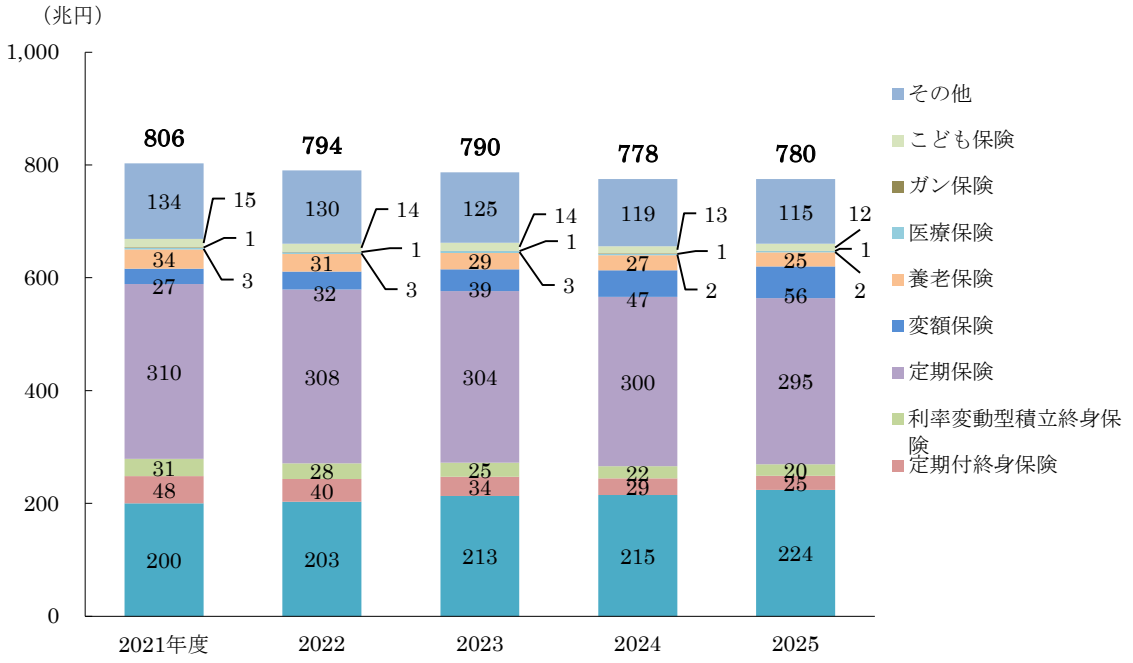
図表３　個人保険の種類別新契約高の推移



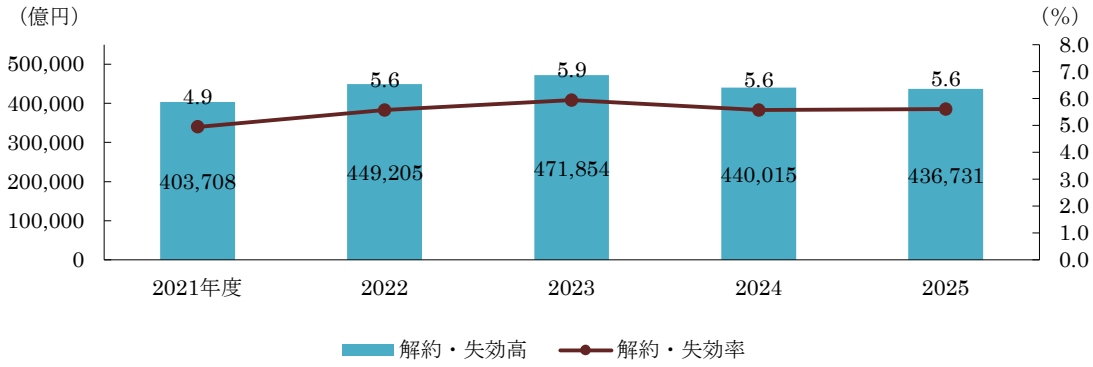
図表 4　個人保険の種類別保有契約件数の推移



図表 5　個人保険の種類別保有契約高の推移



図表 6　個人保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 個人年金保険

○新規契約

個人年金保険の新規契約件数（転換後契約を含む）は 148 万件（前年度比 99.4%）、新規契約高[5]（転換による純増加金額を含む）は 9 兆 1,866 億円（同 98.4%）となり、5 年ぶりに減少した。【図表 7】

○新契約

個人年金保険の新契約件数（転換後契約を含まない）は 142 万件（前年度比 96.5%）、新契約高（転換による純増加金額を含まない）は 9 兆 2,885 億円（同 97.9%）となった。【図表 7】

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険 96 万件（構成比 67.7%）、変額年金保険 46 万件（同 32.3%）となっている。【図表 8】

新契約高（転換による純増加金額を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険 5 兆 6,821 億円（構成比 61.2%）、変額年金保険 3 兆 6,063 億円（同 38.8%）となっている。【図表 9】

○保有契約

個人年金保険の保有契約件数は 2,023 万件（前年度比 100.8%）と 2 年連続で増加し、保有契約高[6]は 107 兆 2,734 億円（同 103.0%）と 3 年連続で増加した。【図表 7】

保有契約件数の保険種類別の内訳は、定額年金保険 1,746 万件（構成比 86.3%）、変額年金保険 277 万件（同 13.7%）となっている。【図表 10】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定額年金保険 88 兆 6,223 億円（構成比 82.6%）、変額年金保険 18 兆 6,511 億円（同 17.4%）となっている。【図表 11】

○解約・失効

個人年金保険の解約・失効高[7]は 2 兆 9,917 億円（前年度比 104.4%）、解約・失効率[8]は 3.4%（前年度と同水準）となっている。【図表 12】

図表 7　個人年金保険の新規契約・新契約・保有契約

（万件、%、億円）

	新規契約				新契約				保有契約			
	件　数		金額（契約高）		件　数		金額（契約高）		件　数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2021年度	87	129.5	52,618	132.3	86	129.4	52,741	132.0	2,039	98.1	1,011,134	99.3
2022	100	114.1	58,272	110.7	99	114.9	58,581	111.1	2,005	98.4	1,000,167	98.9
2023	132	132.5	82,099	140.9	132	132.6	82,610	141.0	1,994	99.4	1,021,033	102.1
2024	149	112.5	93,397	113.8	147	111.5	94,843	114.8	2,006	100.6	1,041,429	102.0
2025	148	99.4	91,866	98.4	142	96.5	92,885	97.9	2,023	100.8	1,072,734	103.0

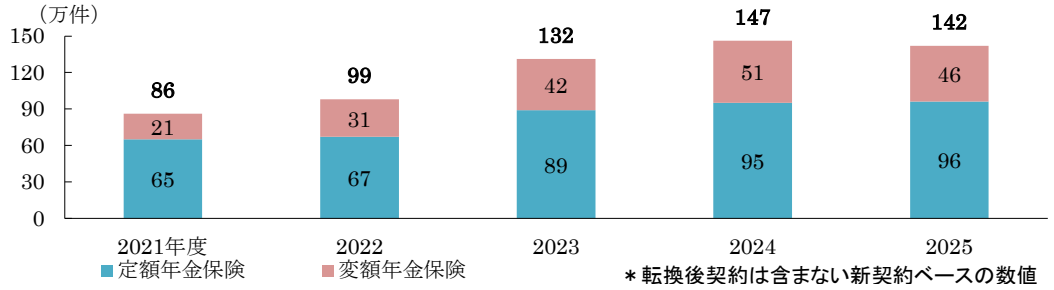
[5] 年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額。

[6] 年金支払開始前契約については年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額、年金支払開始後契約については責任準備金（将来の支払いに備えて積み立てている準備金）の金額。

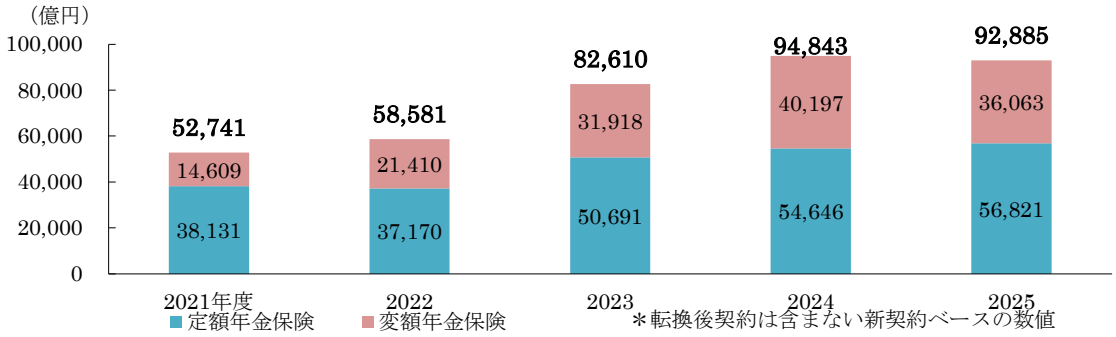
[7] 解約・失効高＝解約＋失効

[8] 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高（年金開始前契約のみ）×100(%)

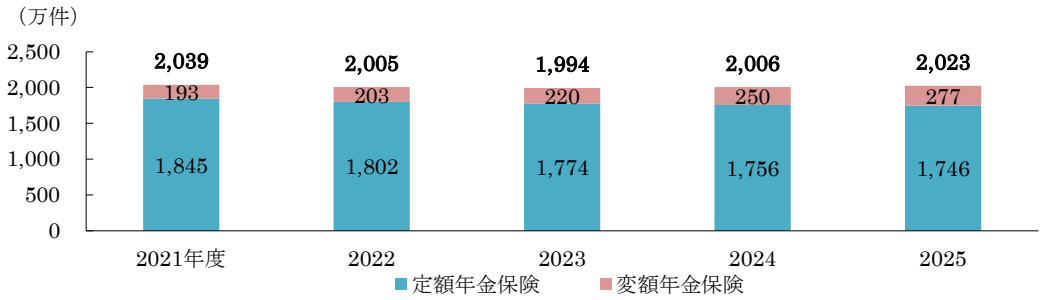
図表 8　個人年金保険の種類別新契約件数の推移



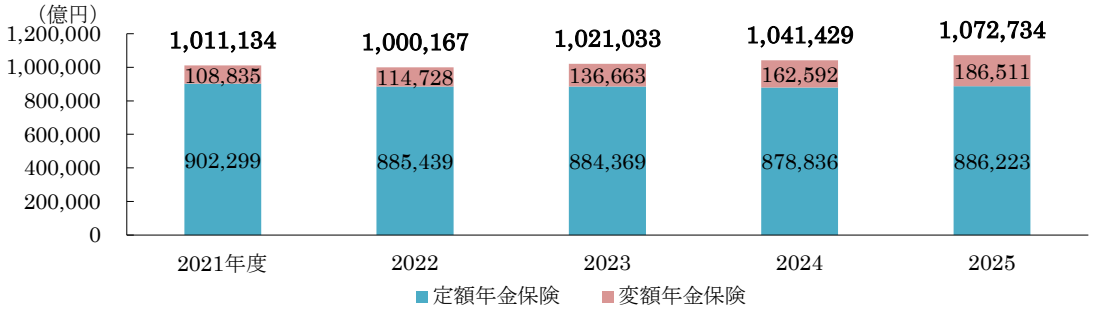
図表 9　個人年金保険の種類別新契約高の推移



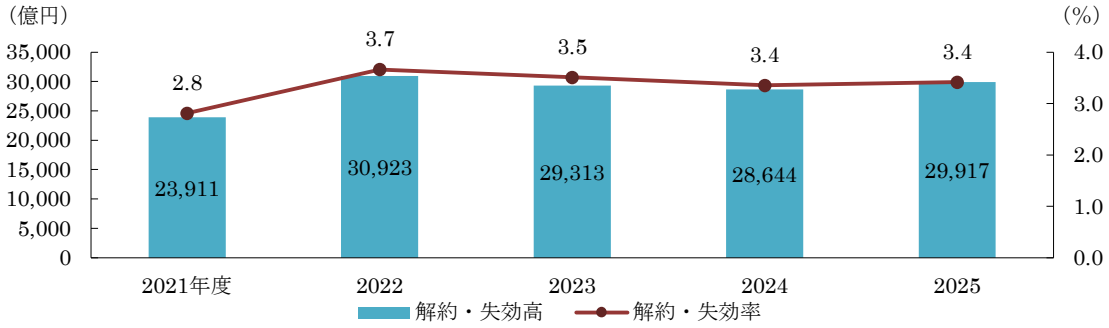
図表 10　個人年金保険の種類別保有契約件数の推移



図表 11　個人年金保険の種類別保有契約高の推移



図表 12　個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(3)　年換算保険料

新規契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 2 兆 954 億円（前年度比 106.6%）、個人年金保険が 6,638 億円（同 110.5%）で、個人保険は 5 年連続で増加、個人年金保険は 2 年ぶりに増加となった。【図表 13】

保有契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 22 兆 6,223 億円（前年度比 102.2%）、個人年金保険が 6 兆 3,728 億円（同 103.8%）で、個人保険は 2 年ぶりに増加となり、個人年金保険は 3 年連続増加となった。【図表 13】

第三分野の年換算保険料については、新規契約が 5,728 億円（前年度比 103.1%）、保有契約が 7 兆 3,944 億円（同 101.2%）で、新規契約は 2 年連続で増加し、保有契約は一貫して増加を続けている。【図表 13、14】

【年換算保険料とは】
医療・ガン・介護または個人年金といった、死亡保障金額が小さい、または無い商品が多く販売されるようになっている中、死亡保障金額の合計額（個人保険の場合）である契約高だけで業績を判断することは適切ではない場合があり、これを補完する指標として年換算保険料が用いられるようになった。
保険料の支払方法には、毎月支払う月払の他に、年払や契約当初に全額を一括して支払う一時払などがある。また、契約期間の全期間にわたって支払う方法や一定期間で支払いを終えてしまう方法がある。年換算保険料は、そうした支払い方の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から 1 年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示している。

【例：保険期間 5 年の一時払保険（保険料 100 万円）の場合】
・保険料収入＝100 万円
・年換算保険料＝20 万円（100 万円÷5）

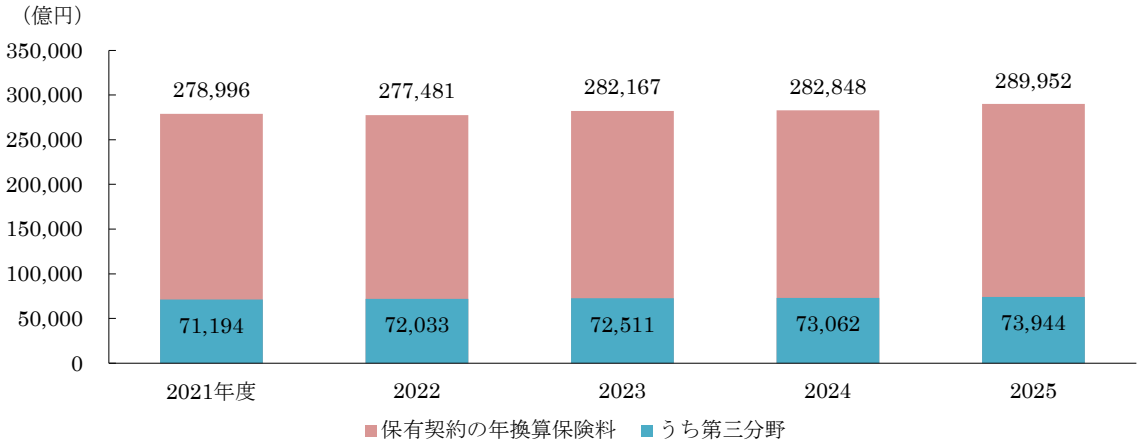
図表 13　年換算保険料の推移

〈新規契約〉　〈保有契約〉　（億円）

	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野
2021 年度	15,161	3,246	18,408	5,419	218,868	60,128	278,996	71,194
2022	17,570	4,036	21,607	5,461	218,402	59,078	277,481	72,033
2023	18,686	6,327	25,014	5,357	221,520	60,646	282,167	72,511
2024	19,650	6,008	25,659	5,555	221,448	61,399	282,848	73,062
2025	20,954	6,638	27,593	5,728	226,223	63,728	289,952	73,944

＊第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

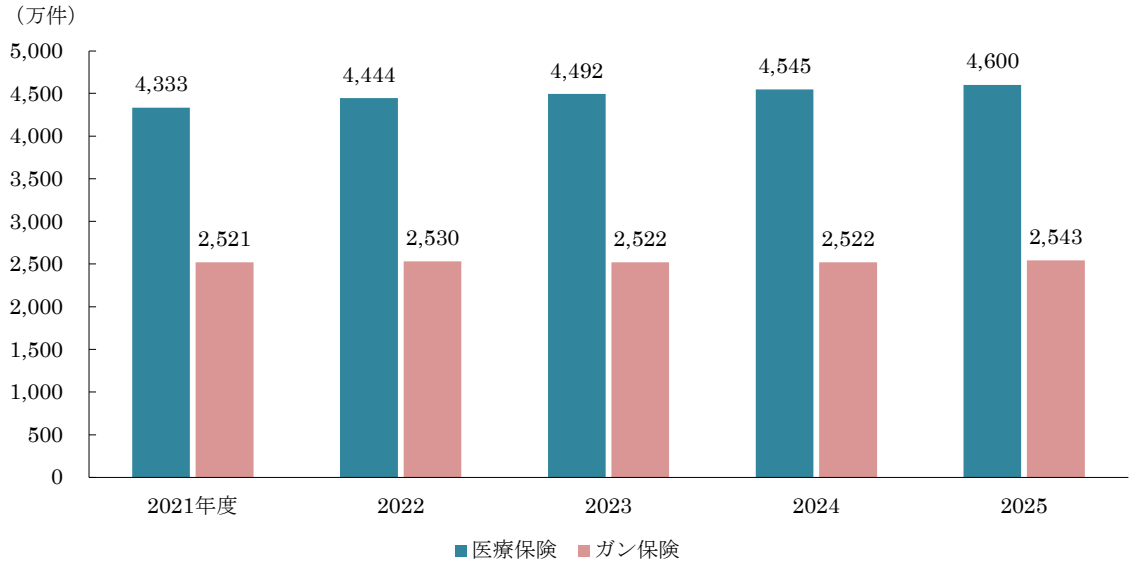
図表 14　保有契約の年換算保険料の推移



(4)　医療保険・ガン保険

個人向け商品のうち、主契約において入院・手術保障等を提供する医療保険の保有契約件数は 4,600 万件（前年度比 101.2%）と継続して増加しており、ガン保険の保有契約件数は 2,543 万件（同 100.8%）と 3 年ぶりに増加となった。【図表 15】

図表 15　医療保険・ガン保険の保有契約件数の推移



(5)　男女別・年代別・都道府県別データ[9]

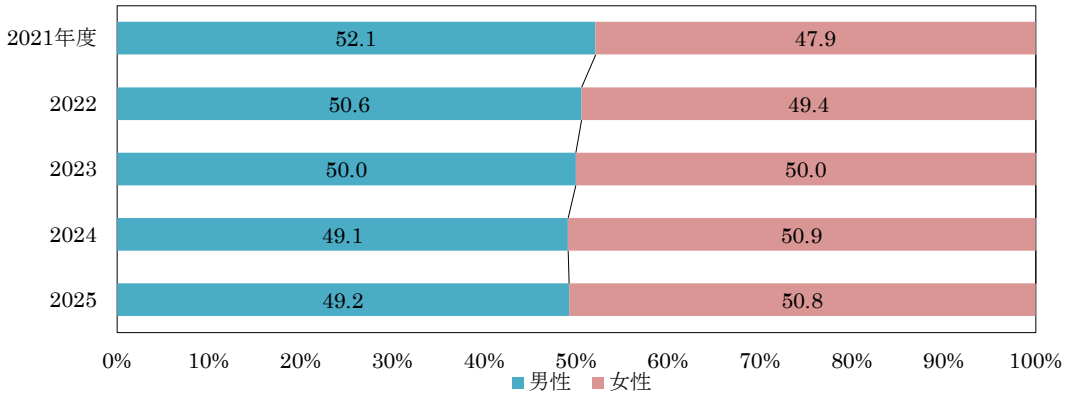
○ 男女別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）の男女別構成比をみると、2018 年度以降、男性が女性を上回る傾向にあったが、2023 年度は同率となり、2024 年度から 2 年連続で女性が上回った。【図表 16】

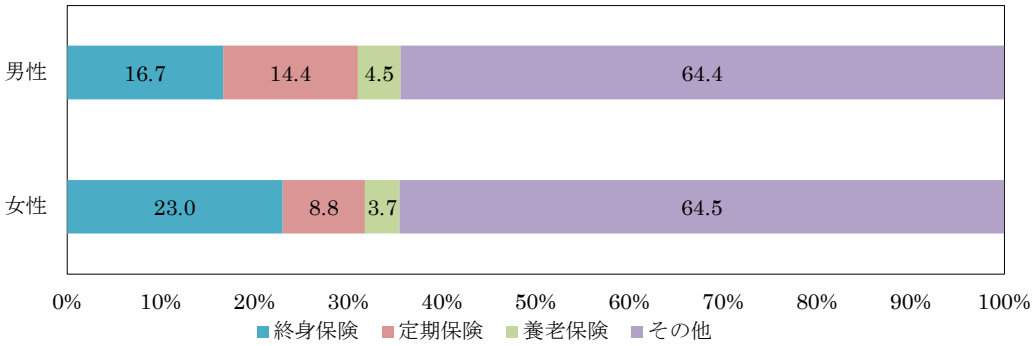
新契約件数の保険種類別構成比を男女別でみると、2025 年度は男女とも、ガン保険や医療保険等を含めたその他が 64%以上と最も高く、次いで終身保険、定期保険、養老保険の順となっている。【図表 17】

個人年金保険の新契約件数の男女別構成比をみると、2025 年度は男性が 47.4%、女性が 52.6%となった。【図表 18】

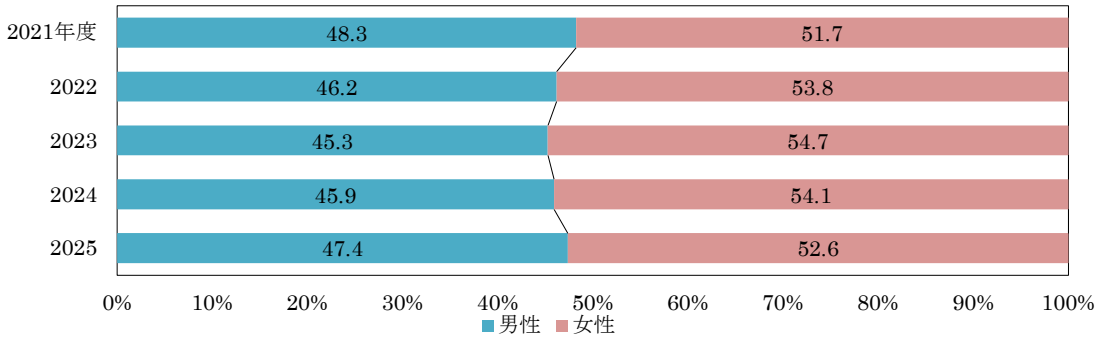
図表 16　個人保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



図表 17　個人保険新契約の保険種類別構成比（男女別の件数ベース）



図表 18　個人年金保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



[9] 男女別・年代別・都道府県別データは、被保険者ベースの数値。

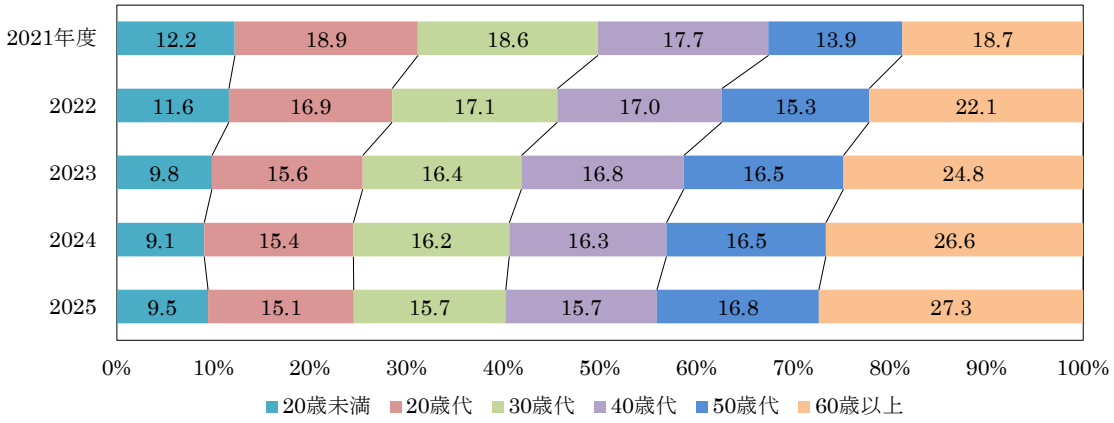
○年代別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）を年代別にみると、2025 年度は 20 歳未満、50 歳代、60 歳以上の構成比が上昇し、20 歳代、30 歳代、40 歳代の構成比が低下した。【図表 19】

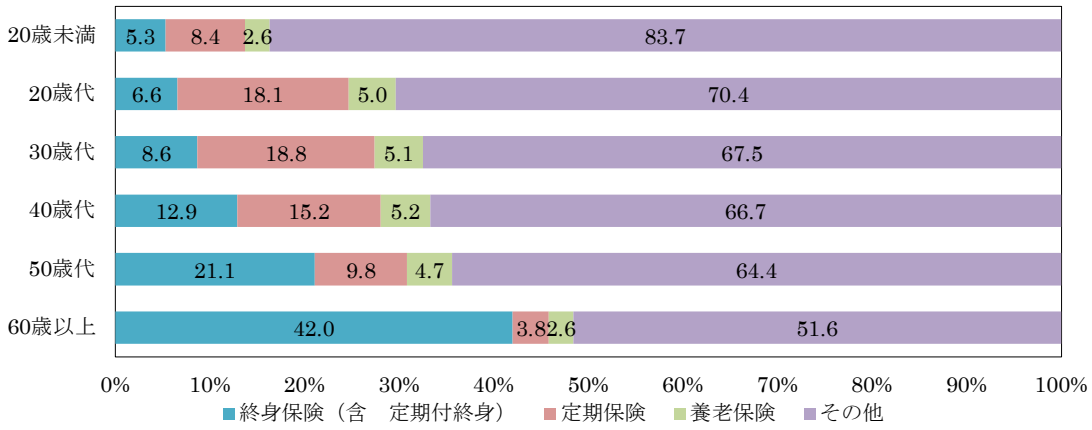
また、個人保険の新契約件数の保険種類別構成比を年代別にみると、全ての年代で「その他（医療保険、こども保険等）」が最も多く、20 歳未満～40 歳代では定期保険が「その他」に次ぎ、50 歳代、60 歳以上では終身保険が「その他」に次ぐ。【図表 20】

個人年金保険の新契約件数を年代別にみると、2025 年度は、20 歳代、50 歳代の構成比が上昇し、20 歳未満、30 歳代、40 歳代、60 歳以上の構成比が低下した。【図表 21】

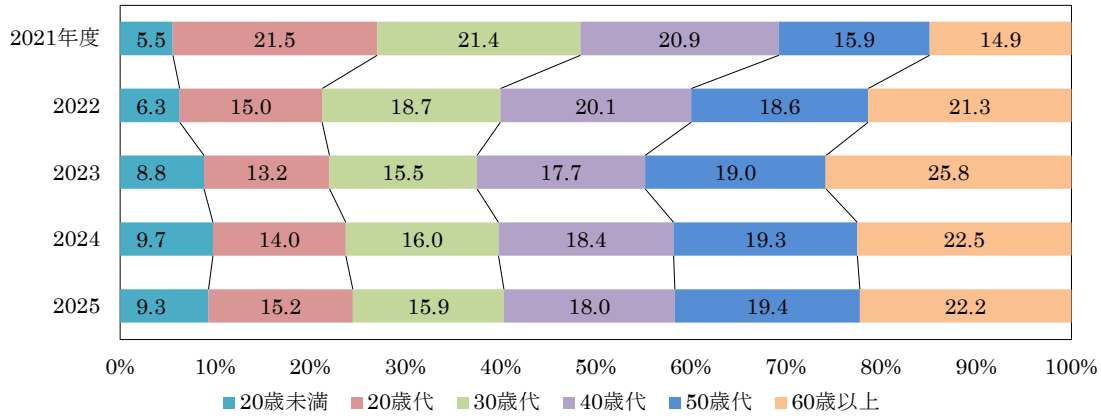
図表 19　個人保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



図表 20　個人保険新契約の保険種類別構成比（年代別の件数ベース）



図表 21　個人年金保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



○ **都道府県別データ**

個人保険の契約状況を都道府県別にみると、新契約（転換後契約を含まない）は【図表 22】、保有契約は【図表 23】のとおりとなる。

図表 22　個人保険の都道府県別新契約状況（2025 年度）

都道府県	個人保険		1 件当たり保険金額	1 世帯当たり加入件数	1 世帯当たり保険金額	人口	世帯数
	件数	金額（契約高）					
	（万件）	（億円）	（万円）	（件）	（万円）	（万人）	（万）
北海道	51	18,280	356.2	0.18	66.4	492	275
青　森	11	3,810	334.9	0.19	65.3	115	58
岩　手	10	4,325	409.9	0.20	82.2	112	52
宮　城	24	10,061	403.0	0.24	97.1	217	103
秋　田	8	3,153	351.3	0.21	75.6	88	41
山　形	11	4,677	400.3	0.28	112.7	98	41
福　島	17	7,630	429.2	0.22	96.9	172	78
茨　城	23	10,716	457.2	0.18	84.5	272	126
栃　木	19	8,602	445.8	0.22	102.0	182	84
群　馬	19	8,830	464.1	0.22	105.0	180	84
埼　玉	63	29,393	462.7	0.18	85.7	708	342
千　葉	54	24,692	450.1	0.18	82.6	605	298
東　京	155	89,230	575.1	0.21	122.6	1,329	727
神奈川	79	37,486	469.9	0.17	83.7	888	447
新　潟	21	10,521	489.6	0.23	116.4	205	90
富　山	10	4,992	463.8	0.25	118.1	97	42
石　川	12	5,889	476.9	0.25	121.0	106	48
福　井	8	4,195	471.9	0.30	142.6	71	29
山　梨	8	3,714	450.5	0.22	102.2	77	36
長　野	18	8,304	451.6	0.20	94.6	194	87
岐　阜	20	9,661	481.7	0.24	118.3	185	81
静　岡	41	17,478	422.5	0.26	110.0	341	158
愛　知	75	39,444	524.5	0.22	118.2	712	333
三　重	17	7,672	430.8	0.22	98.5	165	77
滋　賀	13	6,651	485.0	0.22	110.5	135	60
京　都	23	11,510	490.7	0.19	95.5	236	120
大　阪	91	48,538	531.2	0.20	110.8	840	437
兵　庫	49	25,321	506.7	0.19	99.3	521	254
奈　良	11	5,693	493.2	0.19	94.6	127	60
和歌山	9	4,148	419.4	0.22	95.3	87	43
鳥　取	5	2,357	411.0	0.24	99.5	52	23
島　根	6	2,338	373.5	0.21	81.7	62	28
岡　山	19	9,382	481.5	0.23	110.9	177	84
広　島	27	12,956	467.7	0.21	99.8	263	129
山　口	13	5,244	399.5	0.20	82.2	125	63
徳　島	7	3,102	407.2	0.22	93.6	68	33
香　川	10	5,025	484.0	0.23	114.9	91	43
愛　媛	14	5,609	394.8	0.22	87.7	125	63
高　知	6	2,459	357.6	0.20	72.4	64	33
福　岡	58	25,805	442.3	0.23	103.1	495	250
佐　賀	9	3,838	404.7	0.27	112.5	77	34
長　崎	14	6,110	418.1	0.23	98.5	124	61
熊　本	20	8,651	413.0	0.26	108.7	167	79
大　分	12	4,793	372.6	0.24	89.7	106	53
宮　崎	12	4,729	368.1	0.24	90.4	102	52
鹿児島	17	6,817	390.7	0.21	85.7	152	79
沖　縄	12	5,408	435.5	0.17	77.2	145	70
合　計	1,256	589,271	468.9	0.21	99.6	11,973	5,913

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和 8 年 1 月 1 日現在）」による。
*2. 上表は新契約（転換後契約を含まない）の状況。
*3. 人口は日本人住民のみ（外国人住民を含まない）の数値。

図表 23　個人保険の都道府県別保有契約状況（2025 年度末）

都道府県	個人保険		1 件当たり保険金額	1 世帯当たり加入件数	1 世帯当たり保険金額
	件数	金額（契約高）			
	（万件）	（億円）	（万円）	（件）	（万円）
北海道	799	250,819	313.7	2.90	911.4
青　森	189	64,033	337.0	3.25	1,097.4
岩　手	173	62,690	361.6	3.29	1,192.8
宮　城	376	137,930	366.3	3.63	1,331.8
秋　田	140	47,274	335.7	3.37	1,134.7
山　形	190	67,649	354.8	4.59	1,630.3
福　島	284	107,946	379.3	3.61	1,371.4
茨　城	386	147,241	381.1	3.04	1,162.3
栃　木	316	125,504	396.5	3.75	1,489.2
群　馬	306	120,253	392.6	3.64	1,430.6
埼　玉	1,055	415,138	393.2	3.07	1,210.4
千　葉	937	362,247	386.4	3.13	1,213.1
東　京	2,215	1,063,793	480.0	3.04	1,461.6
神奈川	1,346	540,007	401.0	3.00	1,206.9
新　潟	347	137,175	395.2	3.84	1,518.5
富　山	184	75,886	410.9	4.37	1,796.4
石　川	196	77,905	396.4	4.03	1,600.6
福　井	151	60,043	396.5	5.14	2,041.9
山　梨	134	52,805	392.5	3.70	1,453.3
長　野	308	121,391	392.8	3.52	1,383.6
岐　阜	305	129,369	422.8	3.74	1,584.0
静　岡	617	233,963	379.0	3.88	1,472.7
愛　知	1,196	512,125	427.8	3.58	1,534.6
三　重	278	109,223	392.4	3.57	1,402.5
滋　賀	220	89,382	404.4	3.67	1,485.7
京　都	376	153,164	406.3	3.12	1,271.3
大　阪	1,371	598,932	436.6	3.13	1,368.1
兵　庫	799	326,885	408.9	3.13	1,282.7
奈　良	191	79,475	416.0	3.17	1,321.5
和歌山	149	55,759	372.2	3.44	1,281.6
鳥　取	100	36,453	362.9	4.24	1,539.3
島　根	103	36,417	351.7	3.61	1,272.8
岡　山	303	121,604	400.1	3.59	1,438.4
広　島	430	172,202	400.2	3.31	1,327.2
山　口	209	73,709	351.8	3.28	1,155.3
徳　島	126	47,957	380.1	3.80	1,447.2
香　川	160	67,012	417.7	3.67	1,533.5
愛　媛	204	76,452	373.0	3.20	1,196.2
高　知	112	38,700	344.1	3.31	1,139.6
福　岡	835	311,271	372.4	3.34	1,244.2
佐　賀	146	51,738	354.3	4.28	1,516.7
長　崎	217	75,740	348.9	3.50	1,221.9
熊　本	297	105,279	353.5	3.74	1,323.6
大　分	194	63,473	326.1	3.64	1,188.1
宮　崎	168	54,886	325.0	3.22	1,049.2
鹿児島	256	85,511	333.1	3.22	1,075.9
沖　縄	162	57,197	351.0	2.32	816.9
合　計	19,581	7,801,639	398.4	3.31	1,319.3

*1. 世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和 8 年 1 月 1 日現在）」による。

2. 団体向け商品

(1) 団体保険

○新契約

団体保険の新契約は名寄せ被保険者数（複数会社による共同引受契約の重複分を調整した被保険者数）が 61 万人（前年度比 121.4%）と増加し、契約高が 4 兆 481 億円（同 99.5%）と減少した。【図表 24、27】

新契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険（2 兆 7,636 億円、構成比 68.3%）、総合福祉団体定期保険（8,260 億円、同 20.4%）、団体定期保険（4,576 億円、同 11.3%）の順となっている。【図表 25】

○保有契約

団体保険の保有契約は名寄せ被保険者数が 4,257 万人（前年度比 100.7%）、保有契約高が 425 兆 7,311 億円（同 101.1%）となり、ともに増加した。【図表 24、28】

保有契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険（235 兆 4,615 億円、構成比 55.3%）、団体定期保険（98 兆 379 億円、同 23.0%）、総合福祉団体定期保険（91 兆 8,261 億円、同 21.6%）の順となっている。【図表 26】

○解約・失効

団体保険の解約・失効高[10]は 5,450 億円（前年度比 87.4%）、解約・失効率[11]は 0.13%（前年度より低下）となった。【図表 29】

【団体保険の主な商品種類】

団体定期保険　企業等がその所属員の福利厚生のために導入する任意加入型の商品であり、加入希望者が被保険者となり、保険料を負担する。

総合福祉団体定期保険　企業等がその所属員の遺族の生活保障のために、その所属員を被保険者として加入させる全員加入が原則の 1 年更新の定期保険であり、企業等が保険料を負担する。

団体信用生命保険　住宅ローン等の貸付保全のために利用される保険で、住宅ローン等の債務者を被保険者とし、銀行等の信用供与機関または信用保証機関を契約者および保険金受取人とする。債務者が死亡または所定の高度障害になった場合に、未返済債務額に相当する保険金を契約者に支払い、債務を消滅させる。

図表 24　団体保険の新契約・保有契約

（万人、%、億円）

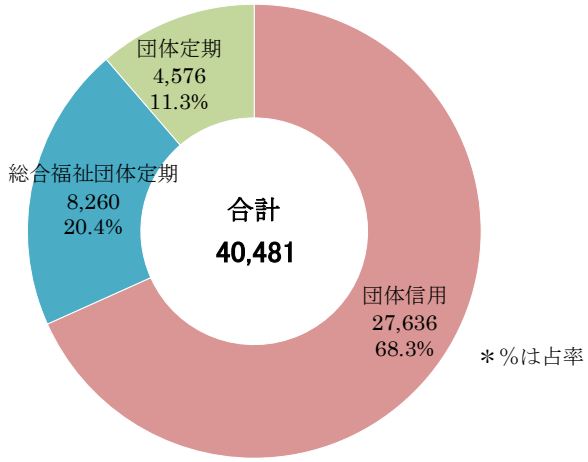
	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額（契約高）		名寄せ被保険者数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2021 年度	45	86.7	45,238	101.5	4,151	100.2	4,088,306	101.0
2022	56	124.1	56,018	123.8	4,167	100.4	4,122,345	100.8
2023	87	155.2	95,138	169.8	4,200	100.8	4,160,387	100.9
2024	50	58.0	40,678	42.8	4,228	100.6	4,209,581	101.2
2025	61	121.4	40,481	99.5	4,257	100.7	4,257,311	101.1

＊被保険者数は名寄せ（複数会社による共同引受契約の重複分を調整）した数値を使用している。

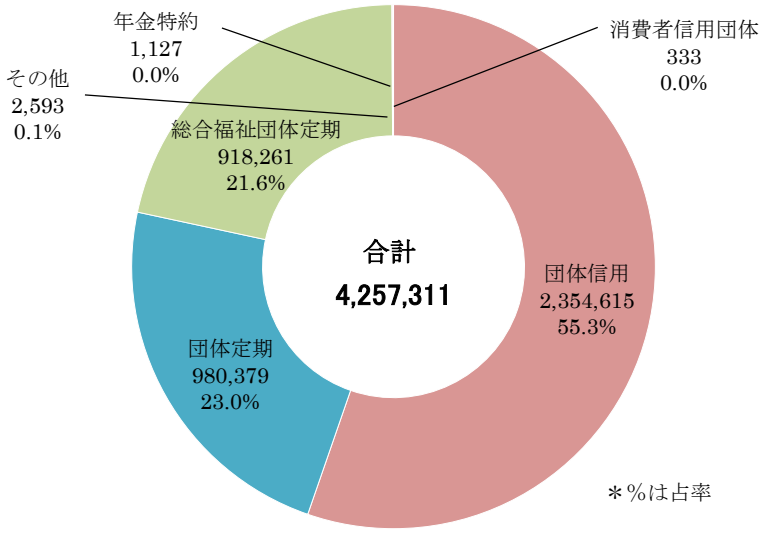
[10] 解約・失効高＝解約＋失効

[11] 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100(%)

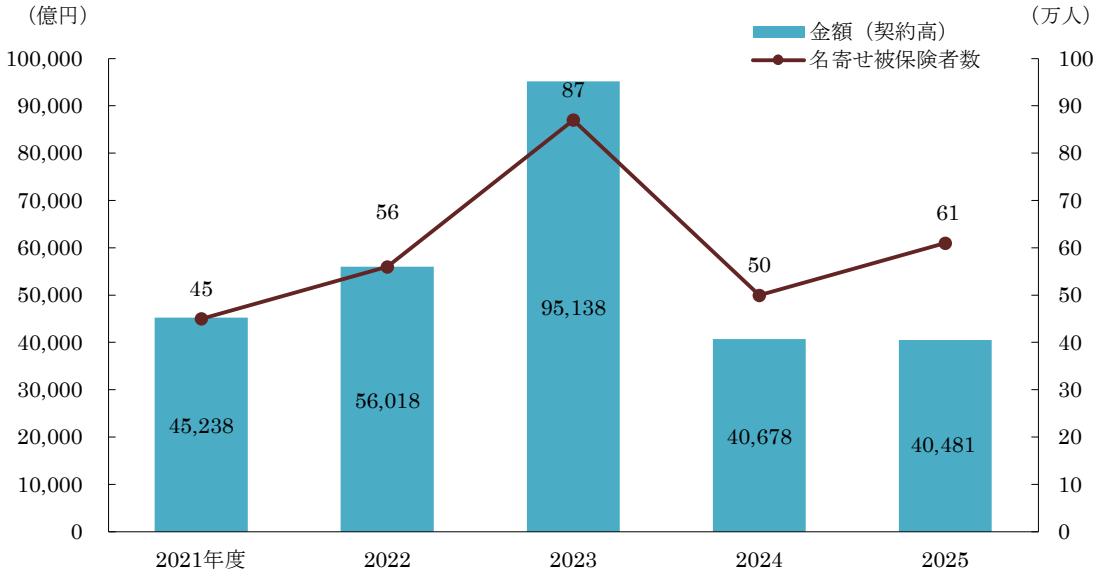
図表 25　2025 年度　団体保険の新契約高内訳（単位：億円）



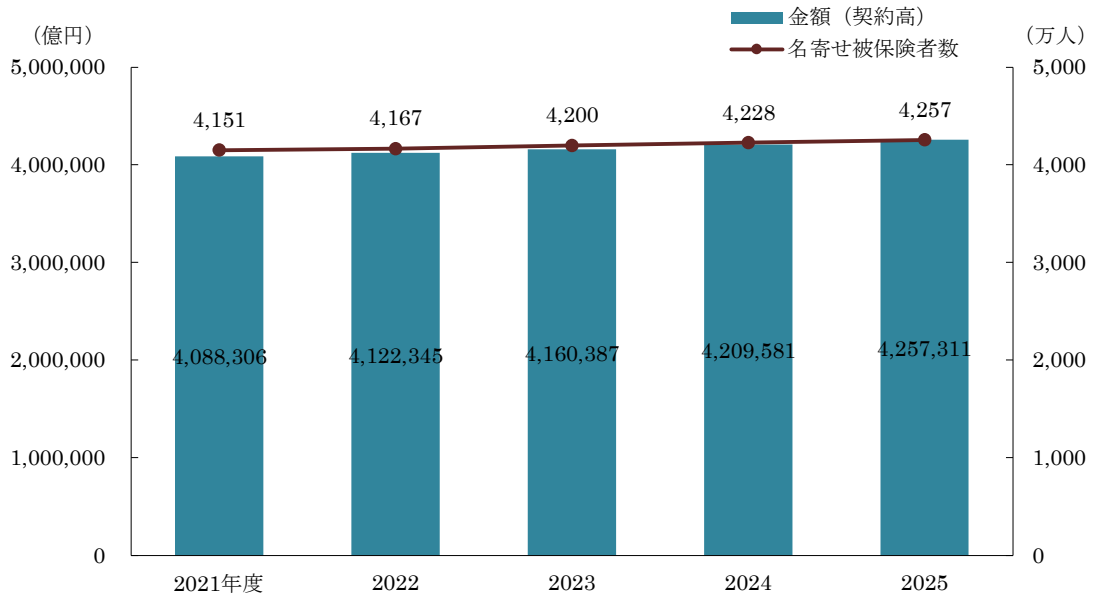
図表 26　2025 年度　団体保険の保有契約高内訳（単位：億円）



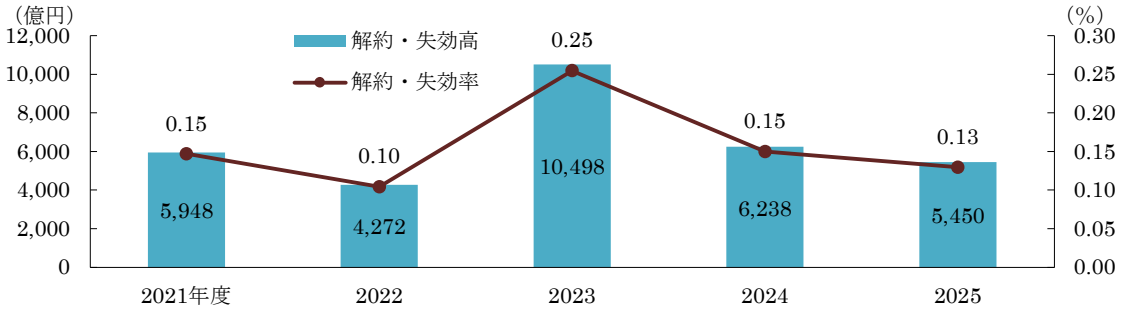
図表 27　団体保険の新契約の推移



図表 28　団体保険の保有契約の推移



図表 29　団体保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 団体年金保険

団体年金保険の保有契約高（責任準備金の金額）は 35 兆 4,812 億円（前年度比 100.3%）となり、前年度を上回った。【図表 30、31】

主な商品である確定給付型の企業年金の資産残高をみると、確定給付企業年金資産は 17 兆 2,399 億円（前年度比 102.5%）と前年度より増加した。また、厚生年金基金資産は 4,871 億円（同 92.3%）と前年度より減少した。【図表 32】

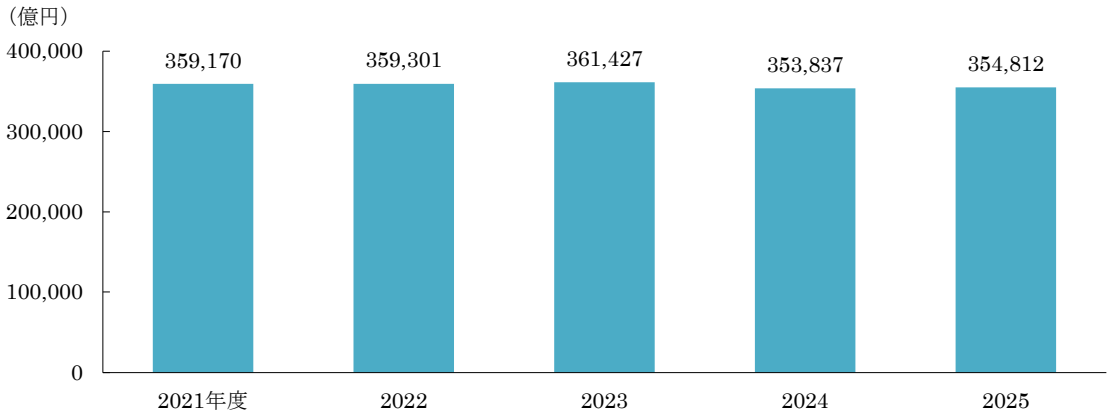
図表 30　団体年金保険の新契約・保有契約

（%、億円）

	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額（契約高）		名寄せ被保険者数		金額（契約高）	
	＊（人）	前年度比		前年度比	（万人）	前年度比		前年度比
2021 年度	746	388.5	13	18.9	1,622	101.0	359,170	100.1
2022	17	2.3	191	1,394.2	1,617	99.6	359,301	100.0
2023	117	688.2	2	1.4	1,594	98.6	361,427	100.6
2024	15	12.8	7	283.0	1,345	84.4	353,837	97.9
2025	0	0.0	8	111.5	1,330	98.9	354,812	100.3

＊被保険者数は名寄せ（複数会社による共同引受契約の重複分を調整）した数値を使用している。

図表 31　団体年金保険の保有契約高の推移



図表 32　厚生年金基金・確定給付企業年金資産の推移



II. 損益の状況

1. 保険関係損益

(1) 収入保険料

収入保険料は 38 兆 5,310 億円（前年度比 104.7%）となり、2 年ぶりに増加した。【図表 33】

保険種類別では、個人保険（29 兆 2,807 億円、前年度比 103.4%）、個人年金保険（4 兆 6,298 億円、同 100.4%）、団体保険（1 兆 1,839 億円、同 101.8%）および団体年金保険（3 兆 1,732 億円、同 132.4%）となった【図表 34】

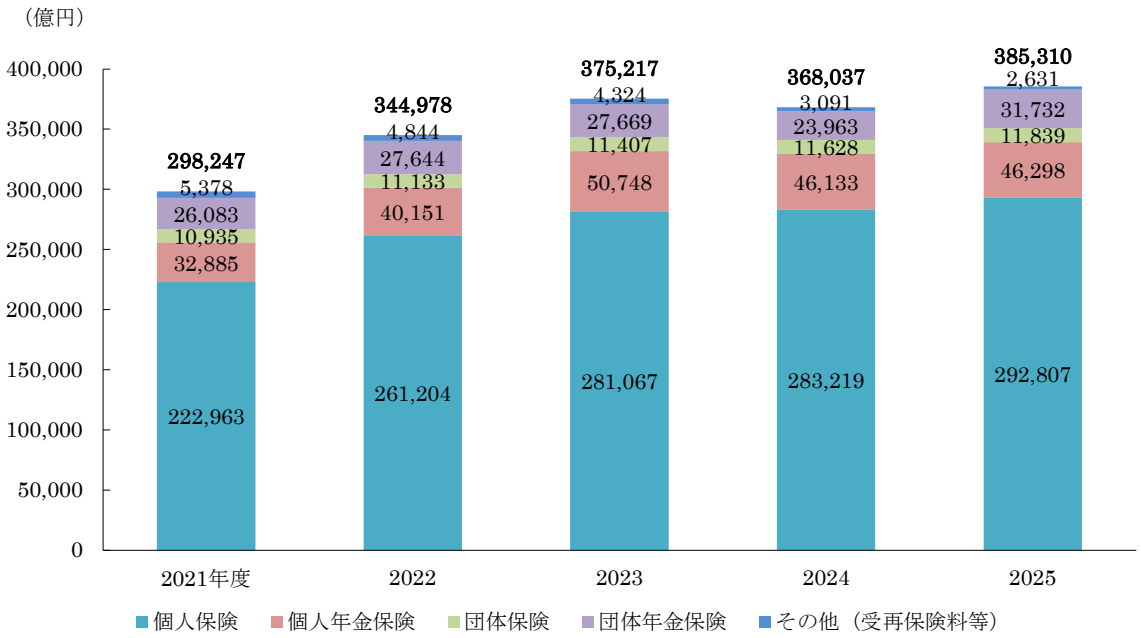
個人保険の収入保険料を払込方法別にみると、一時払（構成比 43.4%）が最も多く、月払（同 36.6%）、年払（同 14.3%）、団体月払（同 5.3%）の順となっており、一時払の占率が増加した。【図表 35】

図表 33　損益状況の推移

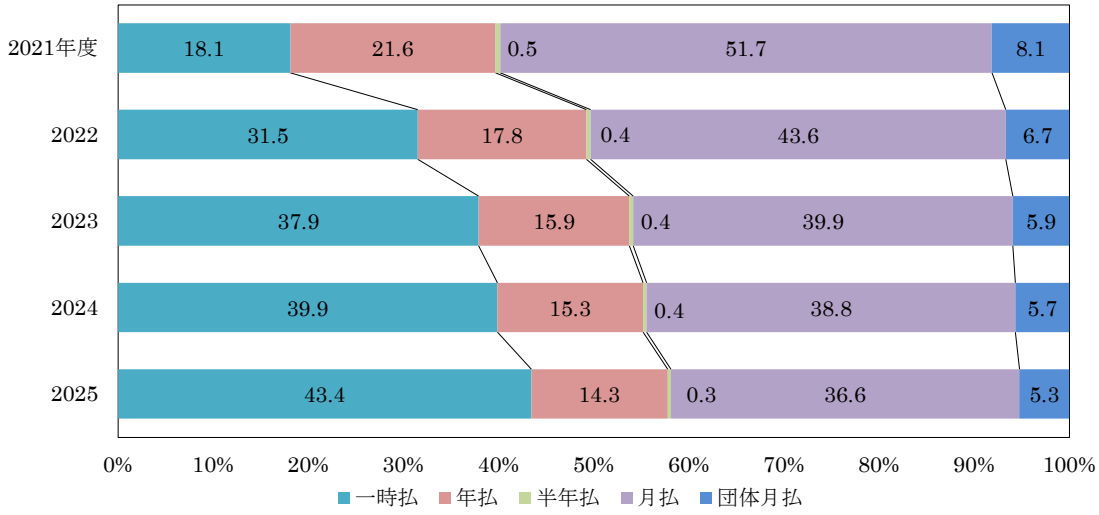
（億円）

	収益						費用						経常利益
	経常収益	保険料等収入	収入保険料	資産運用収益	利息及び配当金等収入	その他	経常費用	保険金等支払金	責任準備金等繰入額	資産運用費用	事業費	その他	
2021 年度	503,376	320,141	298,247	131,803	77,277	51,430	471,680	314,366	77,856	19,450	46,580	13,424	31,695
2022	582,221	380,198	344,978	136,696	83,054	65,326	557,163	397,900	43,028	53,334	49,103	13,796	25,057
2023	665,883	429,767	375,217	181,784	85,474	54,330	634,157	427,630	92,260	49,763	50,136	14,366	31,725
2024	628,162	430,267	368,037	122,237	91,017	75,657	596,634	435,195	38,820	56,238	51,771	14,607	31,527
2025	699,765	450,568	385,310	190,225	95,312	58,971	669,838	447,165	70,426	83,565	53,417	15,264	29,926

図表 34　保険種類別収入保険料の推移



図表 35　収入保険料（個人保険）の払込方法別構成比の推移



(2)　保険金等支払金

保険金等支払金は 44 兆 7,165 億円（前年度比 102.8%）となった。

保険金等支払金の内訳をみると、保険金は 8 兆 5,827 億円（前年度比 94.7%）、年金は 4 兆 7,789 億円※（同 100.0%）、給付金は 5 兆 2,911 億円（同 104.4%）、解約返戻金は 13 兆 339 億円（同 109.8%）、その他返戻金は 1 兆 1,912 億円（同 64.8%）、再保険料は 11 兆 8,383 億円（同 108.6%）となった。

保険金・年金・給付金についてそれぞれみると、保険金は、3 年連続で減少となり、年金は、3 年連続で増加となった。また、給付金は 2 年連続で増加した。【図表 36】

※端数処理のため対前年比は同水準となっているが、金額は増加している。2024 年度は 4 兆 7,772 億円。

図表 36　保険金等支払金の推移

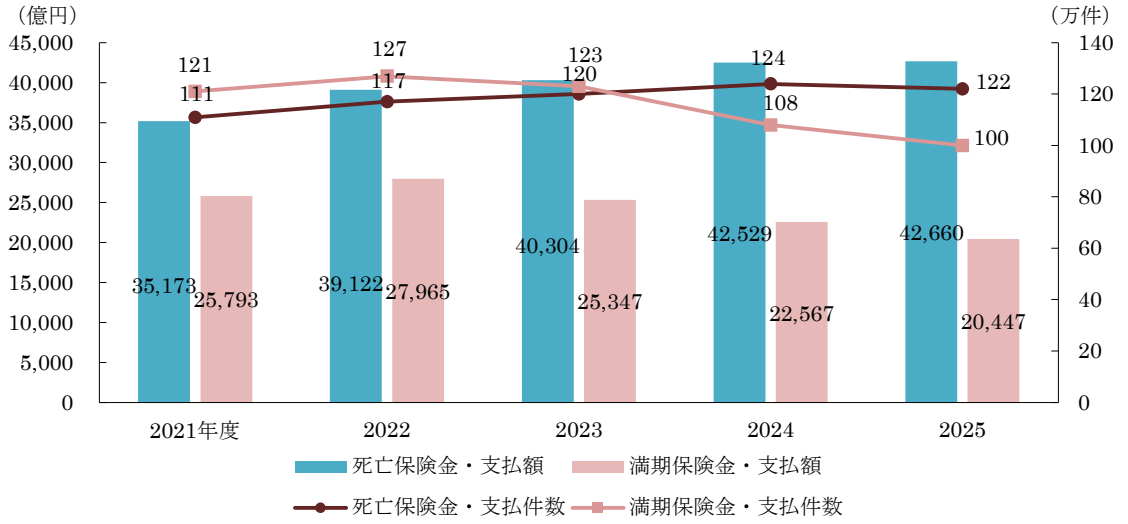
（億円）

	保険金	（死亡・満期保険金）	年金	給付金	（入院・手術給付金）	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
2021 年度	92,203	60,967	45,529	42,593	12,067	80,125	10,037	43,877	314,366
2022	96,913	67,088	45,416	53,007	18,687	113,785	11,499	77,278	397,900
2023	93,018	65,652	47,415	47,535	12,246	114,086	11,333	114,240	427,630
2024	90,590	65,097	47,772	50,697	12,498	118,711	18,378	109,044	435,195
2025	85,827	63,108	47,789	52,911	12,865	130,339	11,912	118,383	447,165

＊旧日本郵政公社が取り扱っていた簡易生命保険の契約に係る収支は、同契約を継承した郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険を通じて、かんぽ生命の収支に反映されている。また、簡易生命保険に係る保険金等支払金（年金等を含む）に相当する金額は、かんぽ生命の「保険金」に含まれている。

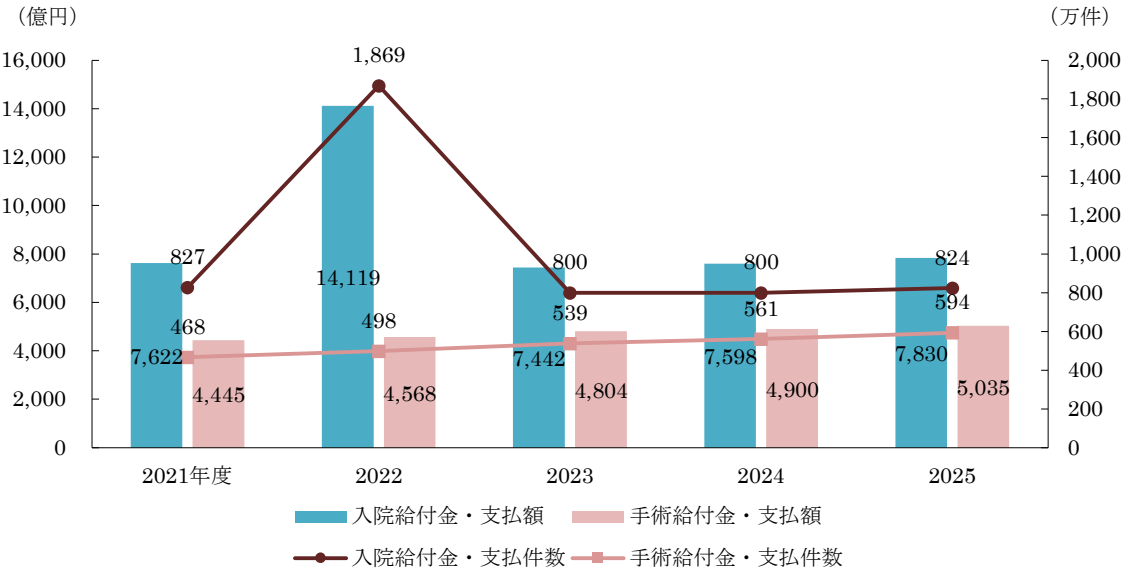
保険金の支払いのうち、死亡保険金は 122 万件（前年度比 98.5%）で 4 兆 2,660 億円（同 100.3%）、満期保険金は 100 万件（同 92.9%）で 2 兆 447 億円（同 90.6%）となった。【図表 37】

図表 37　死亡・満期保険金の支払件数・支払額の推移



給付金の支払いのうち、入院給付金は 824 万件（前年度比 102.9%）で 7,830 億円（同 103.0%）、手術給付金は 594 万件（同 105.8%）で 5,035 億円（同 102.8%）と、入院給付金、手術給付金ともに件数・金額が増加した。【図表 38】

図表 38　入院・手術給付金の支払件数・支払額の推移



2. 資産運用損益

資産運用収益は 19 兆 225 億円（前年度比 155.6%）となり、2 年ぶりに増加した。内訳をみると、利息・配当金等収入は 9 兆 5,312 億円（同 104.7%）と増加、有価証券売却益は 3 兆 7,671 億円（同 163.1%）と増加し、その他（特別勘定資産運用益を含む）は 2 兆 4,829 億円（同 421.7%）と大幅に増加した。なお、その他に含まれる特別勘定資産運用益は 1 兆 4,857 億円（前年度 2,073 億円）であった。

利息・配当金等収入の内訳は有価証券利息・配当金（8 兆 3,097 億円、前年度比 105.2%）、貸付金利息（6,555 億円、同 98.2%）の順となっている。【図表 39】

一方、資産運用費用のうち有価証券売却損は 5 兆 6,145 億円（前年度比 227.4%）となった。有価証券評価損は 2,646 億円（同 432.0%）となった。

為替差益から為替差損を差し引いた額は 3 兆 2,400 億円の差益となった（前年度は 5,700 億円の差損）。【図表 40】

一般勘定全体の利回りは 2.41%（前年度 1.7%）となり、2 年ぶりに上昇した。内訳をみると、公社債▲0.77%（同 0.72%）、株式 30.04%（同 16.65%）、外国証券 5.99%（同 2.51%）、一般貸付 2.84%（同 1.57%）、不動産 2.40%（同 2.49%）となった【図表 41】

図表 39　資産運用収益の推移

（億円、%）

	利息・配当金等収入	有価証券利息・配当金	貸付金利息	不動産賃貸料	預貯金利息、その他利息・配当金	有価証券売却益	為替差益	その他	合　計
2021 年度	77,277	67,493	5,288	3,572	921	12,956	29,452	12,117	131,803
	<105.6>	<106.3>	<97.4>	<106.3>	<98.8>	<81.3>	<127.9>	<41.7>	<93.3>
2022	83,054	72,365	5,725	3,649	1,313	26,018	20,992	6,631	136,696
	<107.5>	<107.2>	<108.3>	<102.1>	<142.5>	<200.8>	<71.3>	<54.7>	<103.7>
2023	85,474	73,505	6,500	3,695	1,772	18,876	43,684	33,749	181,784
	<102.9>	<101.6>	<113.5>	<101.3>	<134.9>	<72.5>	<208.1>	<508.9>	<133.0>
2024	91,017	78,959	6,678	3,739	1,639	23,091	2,239	5,888	122,237
	<106.5>	<107.4>	<102.7>	<101.2>	<92.5>	<122.3>	<5.1>	<17.4>	<67.2>
2025	95,312	83,097	6,555	3,776	1,882	37,671	32,412	24,829	190,225
	<104.7>	<105.2>	<98.2>	<101.0>	<114.9>	<163.1>	<1447.5>	<421.7>	<155.6>

*1. その他には「金銭の信託運用益」、「金融派生商品収益」、「特別勘定資産運用益」等が含まれる。
*2. <>内は前年度比を示す。

図表 40　資産運用費用の推移

（億円、%）

	支払利息	有価証券 売却損	有価証券 評価損	為替差損	その他	合計
2021 年度	905 <104.9>	6,858 <160.5>	541 <211.2>	106 <17.8>	11,037 <93.9>	19,450 <109.6>
2022	1,613 <178.1>	26,715 <389.5>	711 <131.3>	954 <895.3>	23,339 <211.4>	53,334 <274.2>
2023	2,099 <130.2>	17,423 <65.2>	692 <97.4>	366 <38.4>	29,180 <125.0>	49,763 <93.3>
2024	2,494 <118.8>	24,685 <141.7>	612 <88.5>	7,939 <2165.0>	20,506 <70.3>	56,238 <113.0>
2025	3,341 <134.0>	56,145 <227.4>	2,646 <432.0>	12 <0.2>	21,419 <104.5>	83,565 <148.6>

*1. その他には「金銭の信託運用損」、「金融派生商品費用」、「特別勘定資産運用損」等が含まれる。
*2. <>内は前年度比を示す。

図表 41　一般勘定利回りの推移

（%）

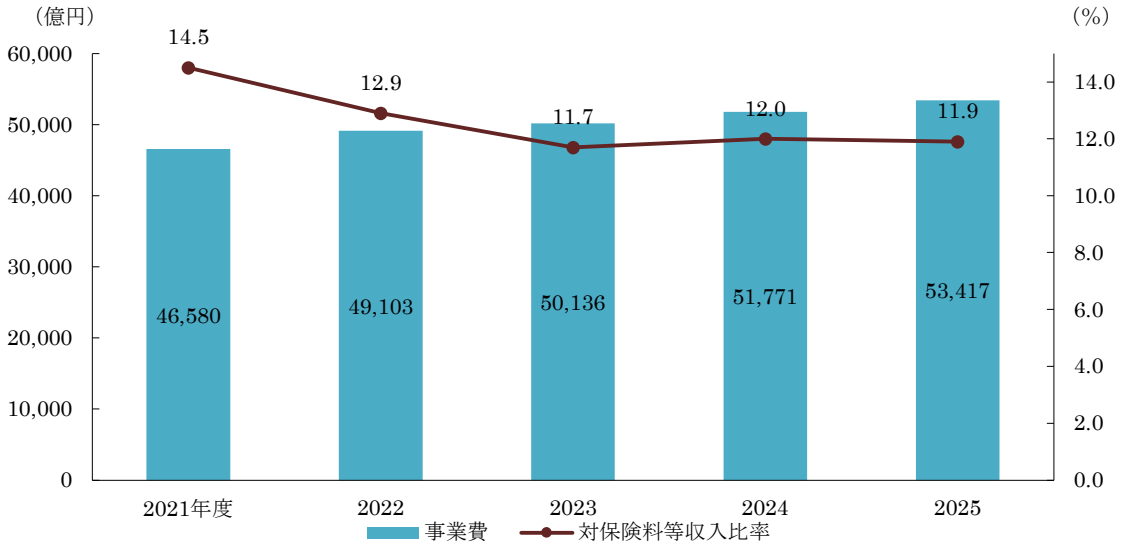
	公社債	株　式	外国証券	一般貸付	不動産	一般勘定計
2021 年度	1.51	10.63	5.36	2.59	2.78	2.78
2022	1.51	12.01	3.61	2.37	2.56	2.23
2023	1.32	11.17	5.95	3.07	2.53	2.75
2024	0.72	16.65	2.51	1.57	2.49	1.70
2025	-0.77	30.04	5.99	2.84	2.40	2.41

＊利回り計算式の分子は資産運用収益－資産運用費用、分母は日々平均残高として算出（分子には保険業法第 112 条評価益を加算）している。

3. 事業費

事業費は 5 兆 3,417 億円（前年度比 103.2%）となった。2015 年度以降、緩やかな増加傾向にある。事業費の保険料等収入に対する比率は 11.9%（前年度より 0.1 ポイント低下）となった。【図表 42】

図表 42　事業費の推移



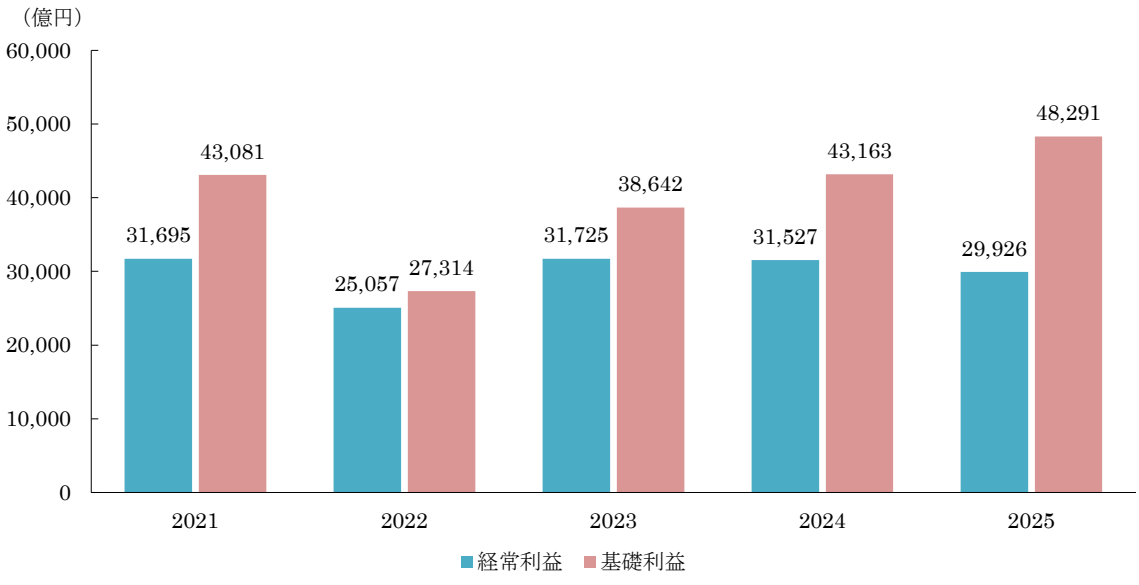
4. 経常利益および基礎利益

経常利益は 2 兆 9,926 億円（前年度比 94.9%）となり、前年度から減少した。

また、1 年間の保険本業の収益力を示す基礎利益は、4 兆 8,291 億円（前年度比 111.9%）と前年度から増加した。【図表 43】

【基礎利益とは】
「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものである。なお、2022 年度より基礎利益の算定方法が変更になっており、「為替に係るヘッジコスト」が新たに算定に含まれ、「投資信託の解約損益」、「有価証券償還損益のうち為替部分」、「再保険に関する損益」が算定から除外された。

図表 43　経常利益・基礎利益の推移



III. 資産運用状況

1. 総資産の概要

2025 年度末の総資産は 430 兆 9,817 億円（前年度比 103.0%）となり、2 年ぶりに増加した。

主な資産構成は、有価証券（357 兆 1,225 億円、前年度比 102.9%）が構成比 82.9%を占め、次いで貸付金（26 兆 9,419 億円、同 95.5%）が構成比 6.3%を占めている。【図表 44、45】

図表 44　総資産の推移

（億円）

	現金及び預貯金	コールローン	金銭の信託	有価証券	貸付金	有形固定資産	その他	総資産
2021 年度	101,027	15,618	94,143	3,495,060	291,654	61,565	137,895	4,196,966
2022	114,557	27,278	94,244	3,346,682	289,334	62,421	133,637	4,068,156
2023	99,229	26,266	112,490	3,558,656	294,215	63,754	131,459	4,286,072
2024	83,846	33,014	116,758	3,471,507	282,168	64,843	133,083	4,185,222
2025	73,661	35,461	143,137	3,571,225	269,419	65,068	151,842	4,309,817

図表 45　資産別構成比

（%）

	現金及び預貯金	コールローン	金銭の信託	有価証券	貸付金	有形固定資産	その他	総資産
2021 年度	2.4	0.4	2.2	83.3	6.9	1.5	3.3	100.0
2022	2.8	0.7	2.3	82.3	7.1	1.5	3.3	100.0
2023	2.3	0.6	2.6	83.0	6.9	1.5	3.1	100.0
2024	2.0	0.8	2.8	82.9	6.7	1.5	3.2	100.0
2025	1.7	0.8	3.3	82.9	6.3	1.5	3.5	100.0

2. 有価証券

有価証券（357 兆 1,225 億円）の内訳は、国債が 156 兆 2,889 億円（前年度比 95.5%）で有価証券全体の 43.8%を占め、次いで外国証券（114 兆 8,339 億円、前年度比 109.1%）、株式（36 兆 4,779 億円、同 122.0%）、社債（24 兆 1,419 億円、同 97.5%）、地方債（4 兆 6,481 億円、同 92.5%）の順となった。【図表 46】

公社債（国債・地方債・社債の合計）は 185 兆 789 億円（前年度比 95.6%）と 4 年連続で減少した。株式については、残高が 2 年ぶりに増加した。なお、総資産比は公社債が 42.9%、外国証券が 26.6%、株式が 8.5%となった。【図表 47、48】

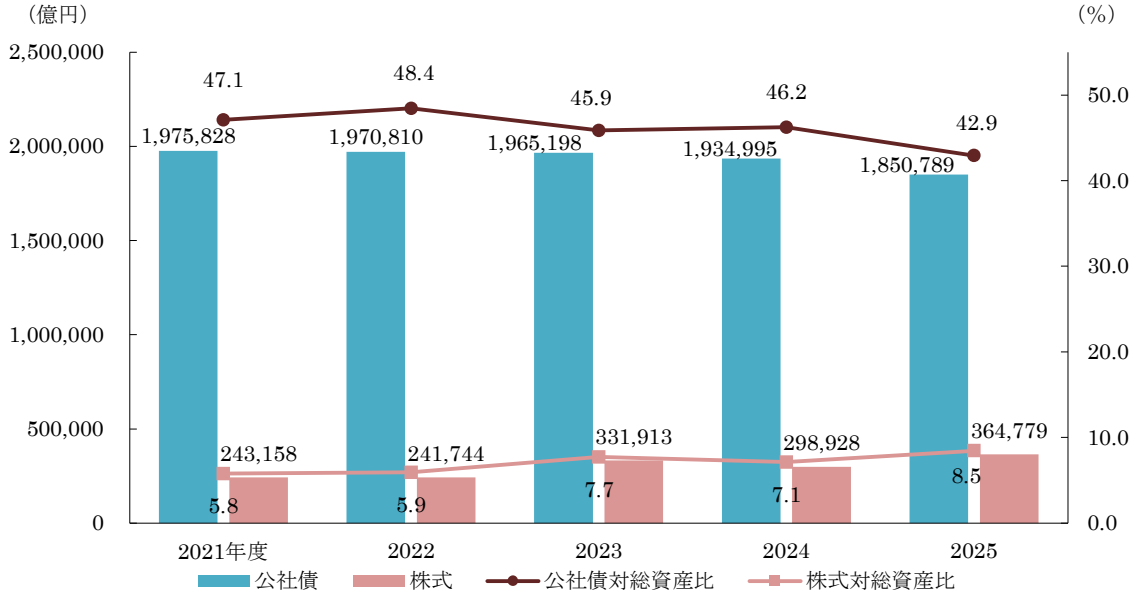
また、外国証券の内訳をみると、公社債等（国債、地方債、社債、その他の外国証券）が 106 兆 3,029 億円（前年度比 107.4%）、株式が 8 兆 5,309 億円（同 134.7%）となっている。【図表 48】

図表 46　有価証券内訳の推移

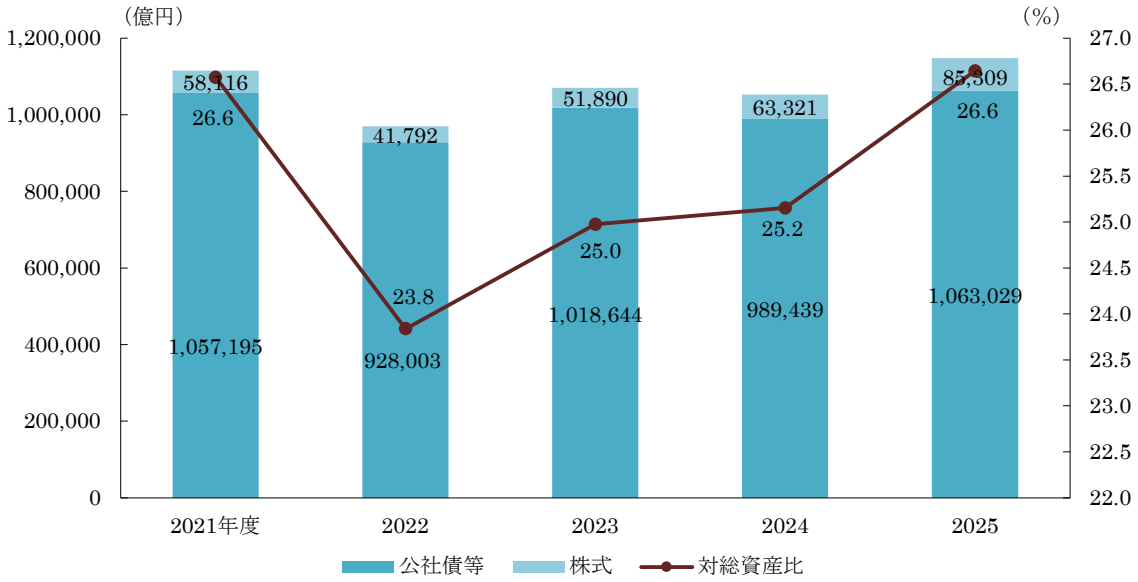
（億円、%）

	国　債		地方債		社　債		株　式		外国証券		その他の証券		合　計
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額
2021 年度	1,624,246	46.5	78,043	2.2	273,538	7.8	243,158	7.0	1,115,312	31.9	160,761	4.6	3,495,060
2022	1,650,335	49.3	66,669	2.0	253,804	7.6	241,744	7.2	969,795	29.0	164,331	4.9	3,346,682
2023	1,654,088	46.5	57,753	1.6	253,357	7.1	331,913	9.3	1,070,535	30.1	191,008	5.4	3,558,656
2024	1,637,005	47.2	50,271	1.4	247,718	7.1	298,928	8.6	1,052,761	30.3	184,820	5.3	3,471,507
2025	1,562,889	43.8	46,481	1.3	241,419	6.8	364,779	10.2	1,148,339	32.2	207,316	5.8	3,571,225

図表 47　公社債・株式残高と総資産比の推移



図表 48　外国証券残高と対総資産比の推移



3.　貸付金

貸付金の残高は 26 兆 9,419 億円（前年度比 95.5%）となり、総資産に対する割合は 6.3%（前年度より 0.4 ポイント低下）となった。

貸付金は昭和 40 年代には総資産の 7 割近くを占める主要資産であったが、長期的にみると残高は減少傾向にある。貸付金全体の 90.6%を占める一般貸付は、前年度より減少して 24 兆 4,212 億円（前年度比 95.1%）となり、保険約款貸付も 2 兆 5,206 億円（同 99.5%）と減少している。【図表 49】

一般貸付を対象別にみると、全体の 86.9%が企業向け貸付、6.0%が個人向け貸付となっている。【図表 50】

また、「保険業法に基づく債権」の状況では、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」および「貸付条件緩和債権」の合計額は、3,206 億円で、正常債権(55 兆 3,865 億円)を含む債権額合計(55 兆 7,072 億円)に対する比率は 0.58 パーセントとなった。

各債権の内訳は「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」628 億円、「危険債権」1,584 億円、「三月以上延滞債権」0 億円※、「貸付条件緩和債権」992 億円となっている。【図表 51】

※5,600 万円（表示単位が億円のため、グラフでは 0 億円表記）

図表 49　貸付金内訳と貸付金総資産比の推移

（億円、%）

	一般貸付	保険約款貸付	貸付金合計	貸付金合計の総資産比
2021 年度	266,134	25,519	291,654	6.9
2022	264,042	25,291	289,334	7.1
2023	268,583	25,632	294,215	6.9
2024	256,826	25,341	282,168	6.7
2025	244,212	25,206	269,419	6.3

図表 50　企業向け・個人向け貸付の推移

（億円、%）

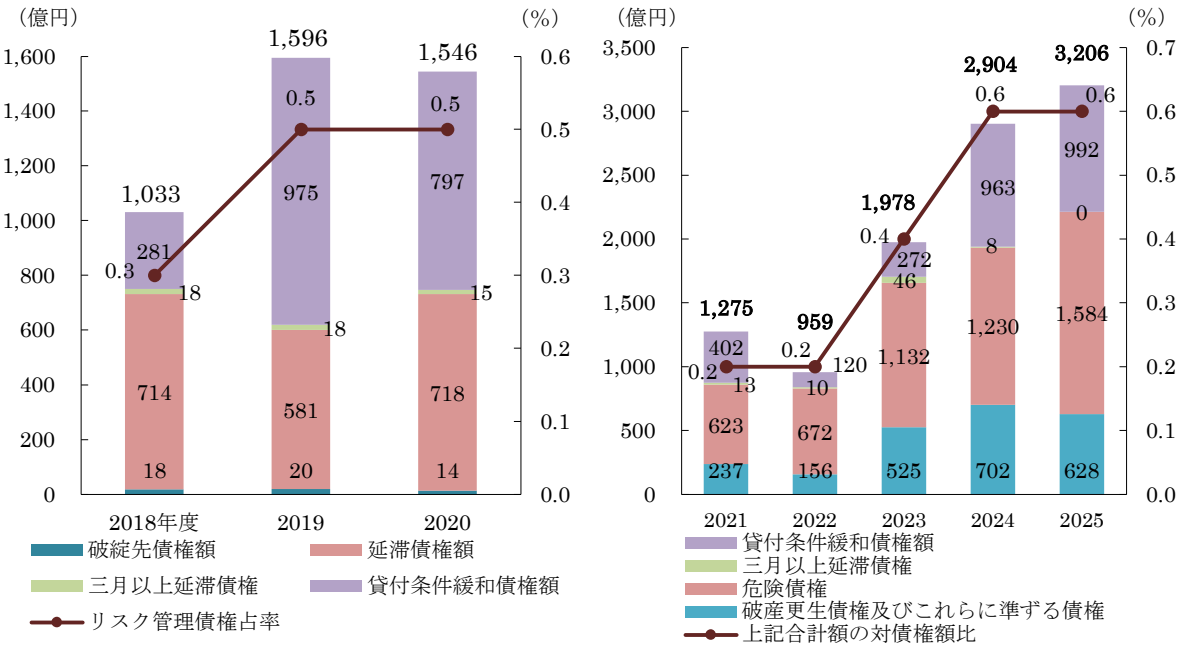
	企業向け貸付				個人向け貸付	
		大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け	うち住宅ローン	うち消費者ローン
2021 年度	226,225 <97.9>	125,225 <97.9>	924 <100.9>	54,492 <88.4>	10,807 <99.7>	5,755 <103.3>
2022	224,860 <99.4>	125,490 <100.2>	865 <93.7>	49,948 <91.7>	11,074 <102.5>	5,825 <101.2>
2023	230,088 <102.3>	126,880 <101.1>	750 <86.7>	46,927 <94.0>	11,225 <101.4>	6,095 <104.6>
2024	221,371 <96.2>	126,328 <99.6>	621 <82.8>	39,247 <83.6>	10,996 <98.0>	5,924 <97.2>
2025	212,332 <95.9>	119,871 <94.9>	548 <88.3>	34,042 <86.7>	9,074 <82.5>	5,599 <94.5>

*1. 企業向け貸付には上記の明細以外に外国企業貸付が含まれる。
*2. かんぽ生命の中小企業向け貸付には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金が含まれる。
*3. <>内は前年度比を示す。

（業種の分類）

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300 名超かつ	資本金 10 億円以上	従業員 50 名超かつ	資本金 10 億円以上	従業員 100 名超かつ	資本金 10 億円以上	従業員 100 名超かつ	資本金 10 億円以上
中堅企業		資本金 3 億円超 10 億円未満		資本金 5 千万円超 10 億円未満		資本金 5 千万円超 10 億円未満		資本金 1 億円超 10 億円未満
中小企業	資本金 3 億円以下又は常用する従業員 300 人以下		資本金 5 千万円以下又は常用する従業員 50 人以下		資本金 5 千万円以下又は常用する従業員 100 人以下		資本金 1 億円以下又は常用する従業員 100 人以下	

図表 51　リスク管理債権(～2020 年度)および保険業法に基づく債権(2021 年度～)

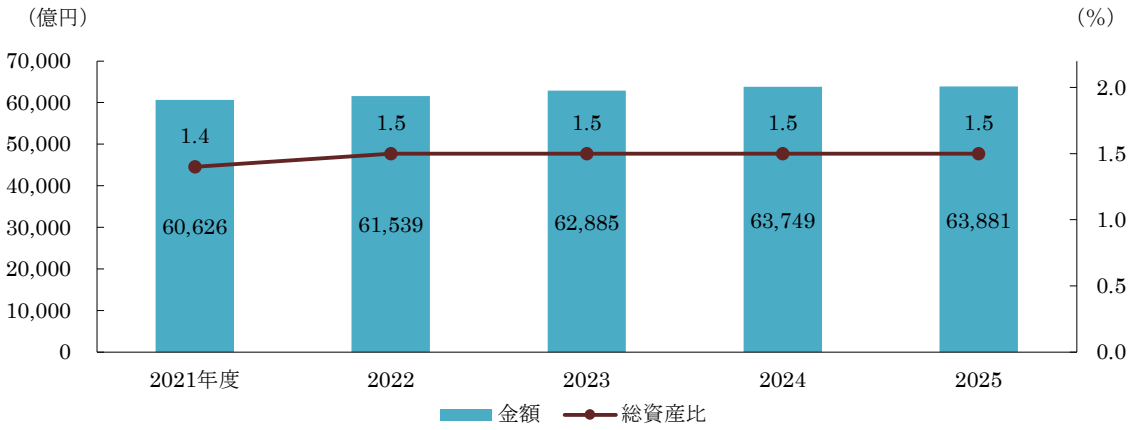


*1【図表 51】では、2020 年度までは「リスク管理債権」を記載していたが、保険業法施行規則の一部改正に伴い、2021 年度からは「保険業法に基づく債権」を記載。「保険業法に基づく債権」の対象には、貸付金の他に、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返等が含まれる。
*2 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
*3 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(*2 に掲げる債権を除く)
*4 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金
(*2 および*3 に掲げる債権を除く)
*5 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(*2 から*4 に掲げる債権を除く)

4.　有形固定資産（不動産）

有形固定資産（6 兆 5,068 億円）のうち不動産（土地・建物・建設仮勘定の合計）は 6 兆 3,881 億円（前年度比 100.2%）となった。なお、総資産比は 1.5%となった。【図表 44、52】

図表 52　不動産残高と総資産比の推移



IV. 負債および純資産

1.　負債および純資産

負債は 395 兆 7,031 億円（前年度比 101.4%）で、総資本（負債・純資産合計）の 91.8%を占めている。負債の 87.6%は保険契約準備金であり、保険契約準備金の中では責任準備金（将来の保険金等の支払に備えるための準備金）が 98.3%を占めている。保険契約準備金のうち、それ以外は社員（契約者）配当準備金（保険契約に対する配当を行うために計上するもの）が 1.0%、支払備金（未請求であるが支払義務が生じたと認められる保険金等支払金を計上するもの）が 0.6%となっている。【図表 53 上段】

純資産は 35 兆 2,785 億円（前年度比 124.1%）で、総資本の 8.2%を占めている。【図表 53 下段】

図表 53　負債・純資産の構成

＜負債の内訳＞　　（億円、%）

	金　額	負債内構成比	構成比
保険契約準備金	3,465,848	87.6	80.4
支払備金	21,885	0.6	0.5
責任準備金	3,408,432	86.1	79.1
社員（契約者）配当準備金	35,529	0.9	0.8
価格変動準備金	58,814	1.5	1.4
その他	432,369	10.9	10.0
負債合計	3,957,031	100.0	91.8

＜純資産の内訳＞

	金　額	純資産内構成比	構成比
基金等合計又は株主資本合計	144,508	41.0	3.4
基金又は資本金	25,186	7.1	0.6
基金償却積立金	33,930	9.6	0.8
資本剰余金	18,517	5.2	0.4
剰余金又は利益剰余金	67,318	19.1	1.6
その他	▲ 443	▲ 0.1	0.0
評価・換算差額等合計	208,276	59.0	4.8
株式引受権	0	0.0	0.0
新株予約権	0	0.0	0.0
純資産合計	352,785	100.0	8.2

負債・純資産合計	4,309,817	―	100.0

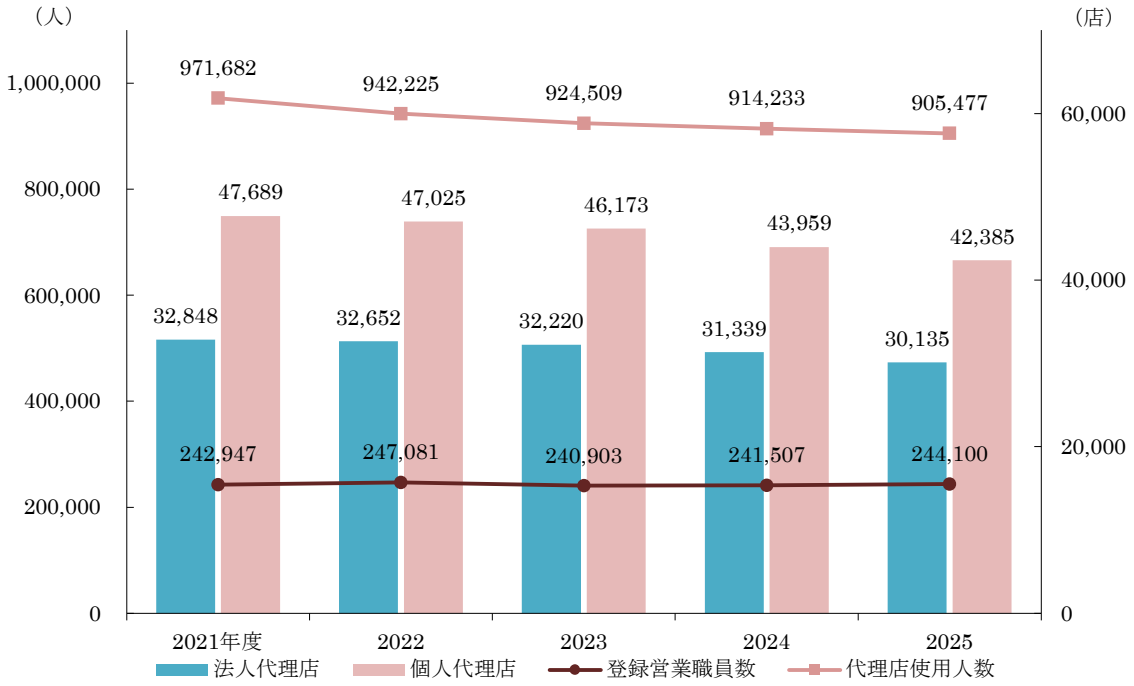
参考

営業体制

生命保険会社の営業体制は、全国に配置した支社等の下に営業機関を組織し、その機関に属する営業職員が募集・サービス活動を行うという形態の他、生命保険会社と委託関係にある募集代理店による営業活動や、通信販売、インターネットによる加入などがあり、多様化している。なお、生命保険の募集は、保険業法の規定により生命保険募集人の登録が義務付けられた、営業職員、募集代理店（法人または個人）および代理店で募集に従事する使用人等によって行われている。

登録営業職員数について、2025 年度は 24 万 4,100 名（前年度比 101.1%）と 2 年連続の増加となった。代理店関係では、法人代理店数は 10 年連続減少しており、2025 年度は 3 万 135 店（同 96.2%）となった。個人代理店数は 4 万 2,385 店（同 96.4%）と 11 年連続の減少となった。代理店使用人数は 90 万 5,477 名（同 99.0%）と 8 年連続の減少となった。【図表 54】

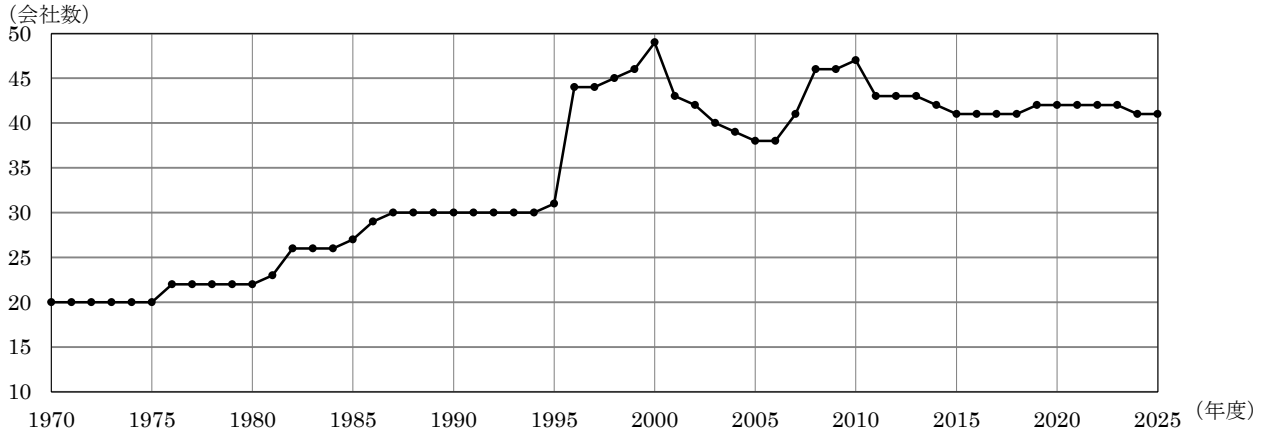
図表 54　年度末登録営業職員数、登録代理店数および代理店使用人数の推移



＊代理店使用人数は、法人代理店使用人数と個人代理店使用人数の合計

生命保険協会加盟会社

生命保険協会加盟会社数の推移



＊会社数は各年度末時点のもの。

生命保険協会加盟会社一覧（2026 年 3 月末時点 41 社）

アクサ生命保険株式会社	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
朝日生命保険相互会社	ないろ生命保険株式会社
アフラック生命保険株式会社	ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社
SBI生命保険株式会社	日本生命保険相互会社
エヌエヌ生命保険株式会社	ネオファースト生命保険株式会社
FWD 生命保険株式会社	はなさく生命保険株式会社
オリックス生命保険株式会社	富国生命保険相互会社
カーディフ生命保険株式会社	フコクしんらい生命保険株式会社
株式会社かんぽ生命保険	プルデンシャル生命保険株式会社
クレディ・アグリコル生命保険株式会社	プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社	マニュライフ生命保険株式会社
住友生命保険相互会社	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
ソニー生命保険株式会社	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
SOMPOひまわり生命保険株式会社	みどり生命保険株式会社
第一生命保険株式会社	明治安田生命保険相互会社
第一フロンティア生命保険株式会社	明治安田トラスト生命保険株式会社
大樹生命保険株式会社	メットライフ生命保険株式会社
大同生命保険株式会社	メディケア生命保険株式会社
太陽生命保険株式会社	ライフネット生命保険株式会社
チューリッヒ生命保険株式会社	楽天生命保険株式会社
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社	